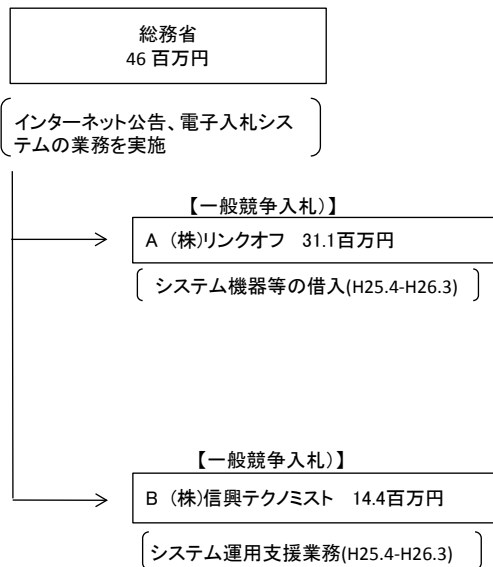


平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子入札システム運用事業		担当部局庁	大臣官房会計課		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度(平成26年9月終了)		担当課室	大臣官房会計課		企画官 梅田 勉			
会計区分	一般会計		政策・施策名	電子政府・電子自治体の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省組織令第23条		関係する計画、通知等	第38回各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議(平成21年8月28日)により「調達業務の業務・システム最適化計画について」(決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電子政府の実現に向けて、電子入札システムにより、入札公告、入札、契約等の手続きについて電子化を図り、国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等事業者の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本システムは、政府調達(公共事業を除く)手続の電子化「バーチャル・エージェンシーの検討結果を踏まえた今後の取組について」(平成11年12月28日 高度情報通信社会推進本部決定)に基づき、全省庁が参加する政府調達(公共事業を除く)手続の電子化推進省庁連絡会議において、電子政府構想(e-Japan)の一環として、全省庁の共通取組課題となっているもの。当省では、平成14年8月から導入し、同年10月25日から各省に先駆けて運用を開始。本システムは、国内外企業の負担軽減のためインターネット公告機能、電子入札機能、調達情報の公表機能及び仕様書等のダウンロード機能を有する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	53	51	48	23	0		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		53	51	48	23	0		
	執行額		52	49	46				
執行率(%)		98%	96%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	電子入札利用者申請者数 電子入札の参加を可能とするため、応札事業者が予めシステム上で実施する利用申請(登録)数である。 平成25年度においては、メール等により未登録の応札事業者に対し登録の依頼を行うとともにアンケート調査を実施した。			成果実績	者	125	269	441	
				目標値	者	200	400	600	-
				達成度	%	63	67	74	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	電子入札可能案件数 電子入札が可能に入札件数である。			活動実績	件	213	590	810	-
				当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:①電子入札延べ件数+②仕様書等ダウンロード件数+③入札公告アクセス件数 ①492件、②12,373件、③701,772件			単位当たりコスト	円	98	69	64	64
				計算式	/	52,000,000/ 531,822	49,000,000/ 713,671	46,000,000/ 714,637	23,000,000/ 714,637*2
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	運用支援費		7	0	平成26年9月まで並行稼働後、府省共通の「電子調達システム」に完全移行となるため、平成27年度要求は行わない。				
	クラウドシステム等借料		16	0					
計		23	0						

事業所管部局による点検・改善															
項目		評価	評価に関する説明												
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	電子政府の実現に向けて、電子入札システムにより、入札公告、入札、契約等の手続きについて電子化を図り、国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等事業者の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化を図る必要があるため。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○													
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先の選定は一般競争入札にて選定している。 ・従来のサーバー所有型のシステムからクラウドを利用するシステムに移行したことから、サーバーメンテナンス費用(人件費)をカットすることができている。 ・国費投入の必要性の欄に記載の通り、契約手続きの電子化により、国内外企業の負担軽減、入札参加機会の拡大等事業者の利便性の向上及び行政事務の簡素化・効率化が図られている。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-													
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○													
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-														
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・クラウドの利用により、入札事業者及び当省職員が利用する端末のスペックに制限がなくなり、利便性が向上している。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○													
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>				事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	①本システムの推進は、事業者にとってのメリットもさることながら、国の実施する行政事務においても、仕様書・入札説明書の印刷が不要となり事務の効率化、簡素化が図られ、また印刷経費の削減が図られた。さらに、事業者に対する窓口配布も省略できるなど、多大な効果が得られた。 ②H23.4-7までは、旧システムで稼働し、H23.8-3からは新システムで稼働している。新システムを導入するに当たり、従来からの予算措置額を上回らないようにすることに加え、旧システムの同等性能以上の操作性、利便性等を検討した結果、サーバ保有型からクラウド利用型に移行した。そのため、利用事業者や当省職員の業務上の利便性は向上したものの、旧システムで利用可能であった建設工事に係る入札は調達案件数が極めて少ないことから対象外とした(H23は4/1,754件、H24は4/1,727件)。また、システムを更改したことにより既存の電子入札利用申請者の情報が移行できない仕様となったことから前頁の成果目標の目標値をH22までを1,000としていたものを新システムに変更したため改めてH23を200とし、以降200ずつ上乗せとしたものである。 ③電子入札利用者申請者数は、平成25年度においては前年度より172者増加しているのは、メール等による登録依頼の影響と考える。一方、別途調査を実施した電子入札率(電子応札者延べ数504者/全応札者延べ数1,842者)は、27.4%にとどまっていた。これは、紙での入札も可能としている事と平成26年度から運用開始する府省共通の「電子調達システム」に移行することによっていたことによる影響で、応札事業者が本システムへの登録を控えたことによるものであると分析する。													
	改善の方向性	本システムは平成26年9月までの並行稼働実施後は、府省共通の「電子調達システム」に完全移行し、本事業は廃止する。													
外部有識者の所見															
・本システムの調達情報の公表機能に関して、アウトプットないしアウトカムの指標及び「点検結果」における検証が不足している。 ・電子入札可能案件数(アウトプット)の活動実績に対して、電子入札利用者申請者数(アウトカム)の成果実績が半分程度の数字となっていることについて、検証及び説明が不十分。															
行政事業レビュー推進チームの所見															
現状通り	平成26年度限り。 なお、有識者の指摘事項(アウトプット等の指標の改善や検証等)を受け、レビューシートの修正を行うこと。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
現状通り	所見を踏まえ、アウトカム、アウトプットには、指標の説明を追加。 また、点検結果には、別の指標を調査し、更に分析「③」を追加。 なお、平成26年10月以降は、政府共通基盤システムの「電子調達システム」に完全移行するため、27年度概算要求を行わない。														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成23年	0027	平成24年	0026	平成25年	0028										

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)リンクオフ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	システム機器の借料	31			
計		31	計		0
B. (株)信興テクノミスト			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用委託	システム運用支援業務(ヘルプデスク等)	14			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	(株)リンクオフ	電子入札システムに係る機器借入(随意契約)	31.1	1	100%

2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

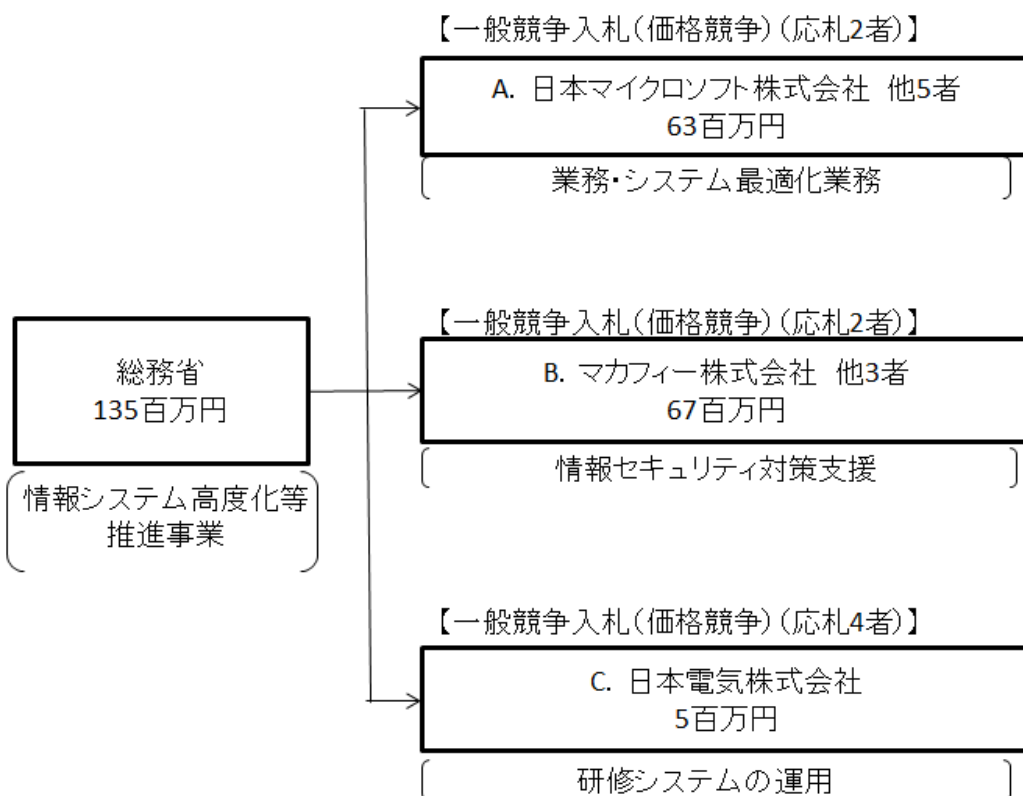
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)信興テクノミスト	電子入札システムに係る運用支援業務	14.4	2	94%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	情報システム高度化等推進事業	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・終了(予定)なし	担当課室	企画課情報システム室	企画課長 炭田 寛祈			
会計区分	一般会計	政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体推進費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条	関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・e-Japan重点計画-2003(平成15年8月8日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) ・電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・政府機関の情報セキュリティ対策のための統一規範(平成24年4月26日情報セキュリティ政策会議決定) ・サイバーセキュリティ戦略(平成25年6月10日情報セキュリティ政策会議決定) ・世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) 				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①政府全体で進めている政府情報システム改革のうち省内情報システムに係るものの着実な実施、②省内情報システムにおける予算及び執行の規模の妥当性並びに調達透明性・公平性の確保、③省内情報システムの万全な情報セキュリティ対策の下での運用・利用等により、電子政府の推進及び業務の効率化・合理化を図り、もって、情報システムの高度化を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省におけるPMOとして、外部専門家(政府CIO補佐官)と共に主として以下の業務を実施。 ・省内情報システムの設計・開発及び運用に係る担当部局に対する評価・助言、進ちょく管理の支援・助言 ・省内情報システムの整備等に係る予算要求や調達の機能要件・経費等の妥当性評価 ・情報システム担当者に対する業務研修、省内職員を対象とした研修システムの活用による情報セキュリティ教育 ・省内電子政府関係施策及び情報セキュリティ対策施策の企画・立案の支援、情報セキュリティ監査 等 ※ PMO(Program Management Office 府省全体管理組織)。CIO(Cief Information Officer 情報化統括責任者。総務省においては大臣官房長が担当。)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	194	200	230	224	214
		補正予算	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	
	計	194	200	230	224	214	
執行額	188	178	135				
執行率(%)	96.9	89.0	58.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	情報セキュリティ研修(e-ラーニング)受講率	成果実績	%	98.6	99.0	99.0	
		目標値	%	100	100	100	100
		達成度	%	98.6	99.0	99.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	21名(政府CIO補佐官4名、PMO支援7名、情報セキュリティ対策支援10名)	活動実績	人	22	16	21	-
		当初見込み	人	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額 ÷ 人月	単位当たりコスト	万円	71	93	54	46
		計算式	万円/人月		18,867 / 264	17,841 / 192	13,540 / 252
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	人件費	224	214				
	計	224	214				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・省内情報システム改革の着実な実施、省内情報システムにおける予算及び執行規模の妥当性並びに調達の実現性・公正性の確保及び省内の情報セキュリティの対策を実施し、省内の情報システムの高度化の実現に当たって必要なものであると認識。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定に当たって、情報システムに関する専門的知見を有する政府CIO補佐官による調達仕様書の内容及び複数事業者から入手した見積金額の妥当性確認を行い、不必要な入札参加資格条件の見直し、適正な価格の設定及び十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・省内14分野の業務・システム最適化計画に係る評価(月、四半期、年、年度)を実施し、各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議に報告。 ・省内の情報システムに係る調達仕様書の内容及び見積り額についてCIO補佐官による妥当性確認等相談会を実施(25年度実績:88回)。 ・省内の情報システム担当者向けに調達時の仕様書作成、見積額算定、情報セキュリティ及び運用管理について情報システム研修会を実施(年6回) ・100%の受講を目標として、省内職員の情報セキュリティ研修(e-ラーニング)を実施したところ、99.0%の受講を達成した。 ・毎年度成果物を元に次年度の研修会実施内容等を検討。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	効率的に事業を実施し、省内情報システムの高度化に資することができた。				
	改善の方向性	政府全体の電子行政推進に係る取組状況及び政府機関等へのサイバー攻撃を巡る状況等を踏まえ、業務内容の見直し等を行い、業務の有効性の向上にも配慮しつつ一層の業務の効率化・合理化を推進する。また、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達を実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努めたことにより、▲10百万円の縮減を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0031	平成24年	0028	平成25年	0030

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A.日本マイクロソフト株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務・システム最適化業務	53			
人件費	業務・システム最適化計画管理システムの運用保守	8			
計		61	計		0
B.マカフィー株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報セキュリティ対策支援	64			
計		64	計		0
C.日本電気株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研修システムの運用	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

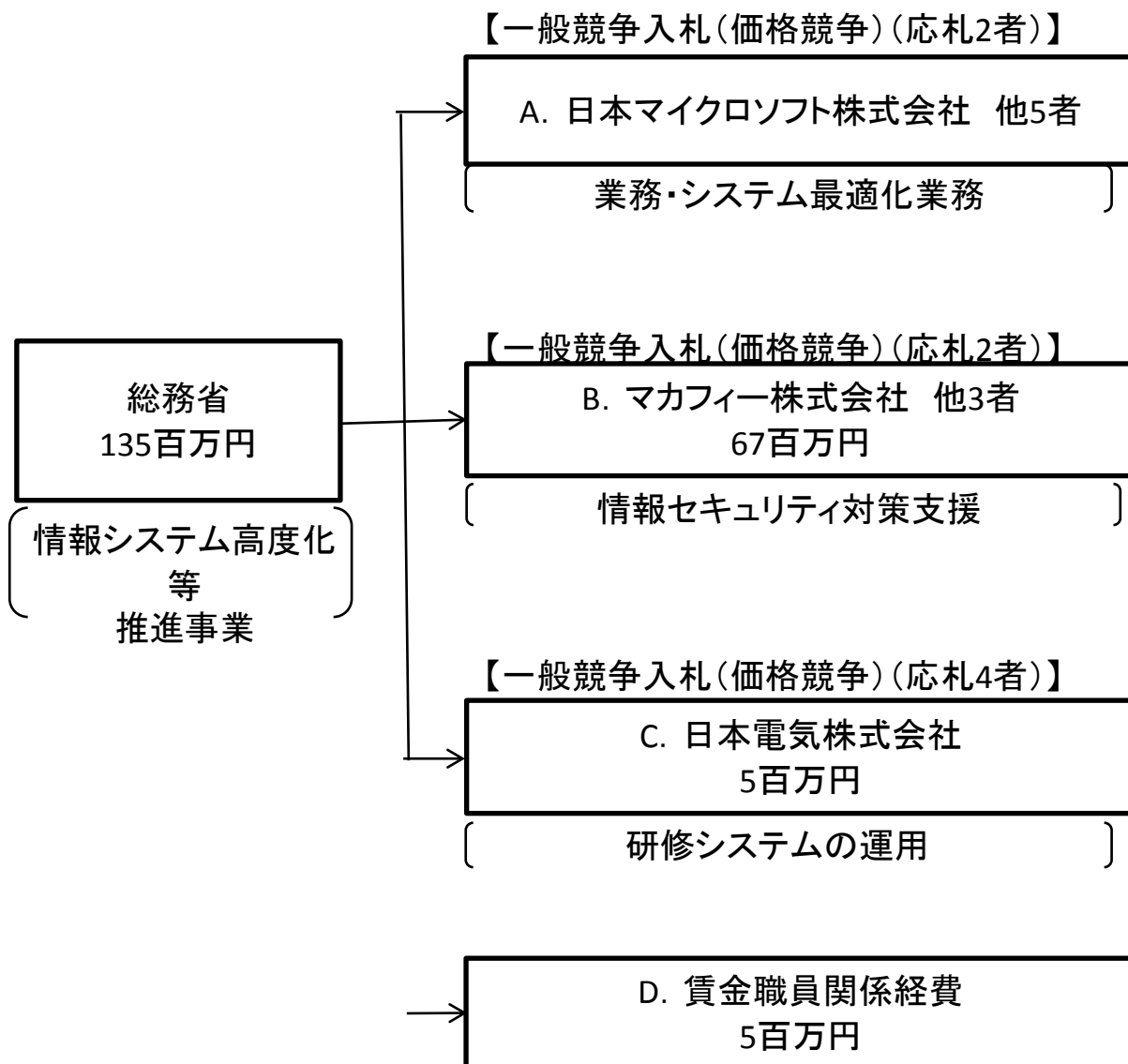
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本マイクロソフト株式会社	業務システム最適化業務	53	2	92.6
2	千代田システムテクノロジー株式会社	業務・システム最適化計画管理システムの運用保守	7.8	随意契約	83.1
3	クローズドエクスパートナーズ株式会社	業務・システム最適化計画等管理システムの仮想化環境の運用業務	0.9	随意契約	-
4	富士テレコム株式会社	業務・システム最適化計画等管理システムの仮想化環境の機器等の保守	0.8	随意契約	-
5	株式会社ITフォレスト	情報システム資産台帳システムのアプリケーションの保守	0.5	随意契約	-
6	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	業務・システム最適化計画等管理システム(セキュリティ機能部分)の保守業	0.3	随意契約	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	マカフィー株式会社	情報セキュリティ対策支援	63.6	2	74.5
2	株式会社ワンビシアーカイブズ	バックアップ保管業務	2.3	随意契約	-
3	リューヨーセキュリティサービス株式会社	情報セキュリティ監査	1	5	66.7
4	東北インフォメーション・システムズ株式会社	メール訓練	0.5	7	100

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	研修システムの運用	4.6	4	91.6



○「単位当たりコスト」算出式

$$\text{H25執行額(円)} / \text{人数} / \text{月} = \text{円/人月}$$

173,916,377 21 12 **690,144**

※参考(CIO補佐官の経験等に基づく参考値)

職種	単価の目安(万円/月)
コンサルタント	180
上級プロジェクトマネ	180
プロジェクトマネー	150
上級システムエンジ	140
システムエンジニア	100
プログラマ	80
オペレータ	70

○平成25年度 情報セキュリティ対策支援 内訳

「総務省の情報セキュリティ対策に係るコンサルティング業務の請負」: **¥63,630,000**

「総務省情報セキュリティポリシー準拠性監査の請負」 : ¥1,008,000

「情報セキュリティ意識向上のための訓練実施の請負」 : ¥521,850

「電磁的記録媒体等の外部保管運用業務の請負」 : ¥2,303,542

合計(4者) : **¥67,463,392**

CIO補佐官	8,938,080
総務省全体管理組織支援業務の請負	38,880,000
業務・システム最適化計画等管理システムの機器等の保守	788,389
業務・システム最適化計画等管理システムの仮想化環境の運用業務	907,200
業務・システム最適化計画管理システムの運用業務	7,123,137
業務・システム最適化計画管理システム(セキュリティ機能部分)の保守業務の請負	304,560
情報システム資産台帳システムのアプリケーションの保守	550,800
総務省の情報セキュリティ対策に係るコンサルティング業務の請負	55,620,000
総務省情報セキュリティ研修WBTシステムに係るASPサービスの提供業務の請負 増税に伴う負担行為増	63,938

113,176,104

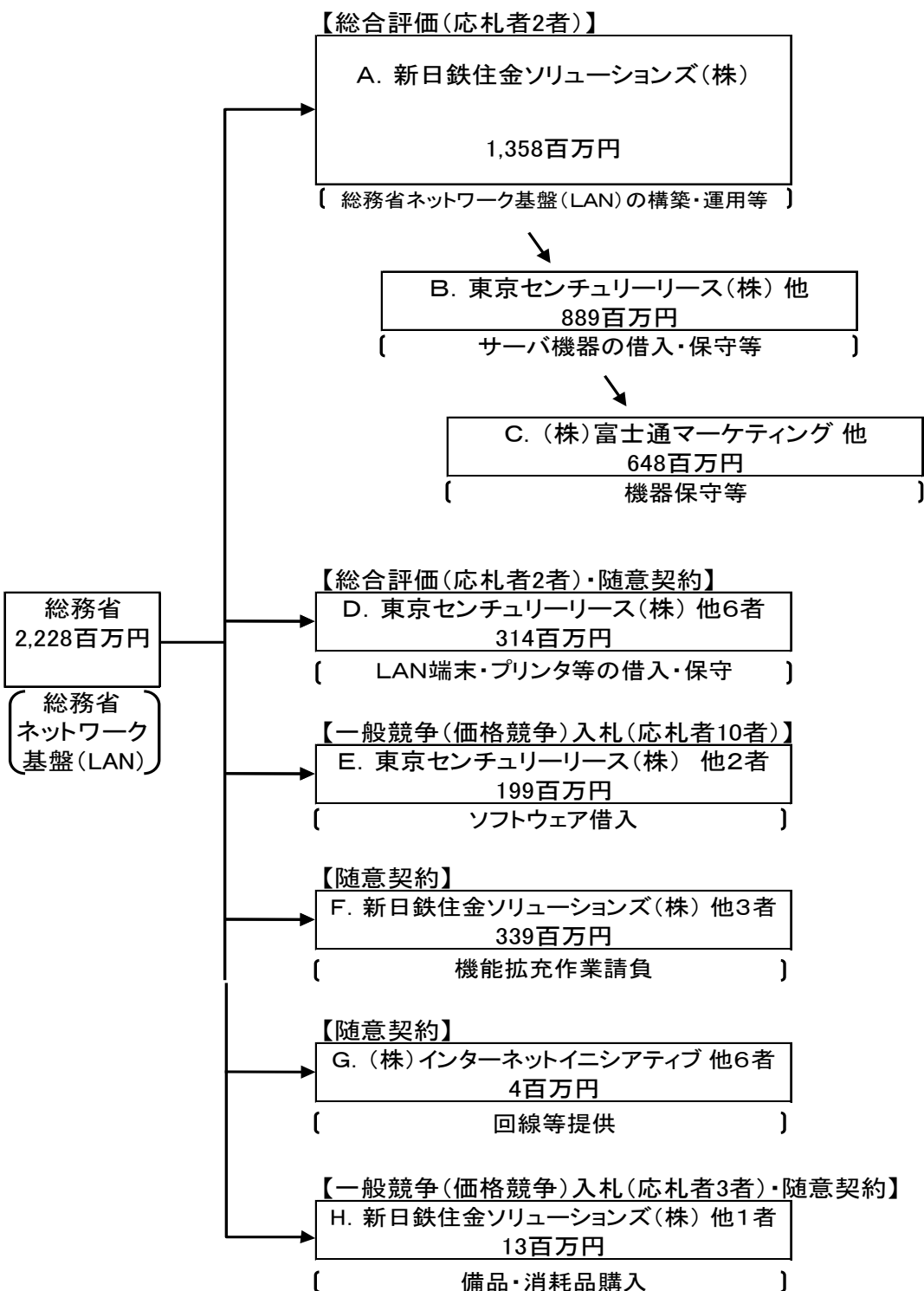
平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総務省LAN整備・運用事業		担当部局	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度・終了(予定)なし		担当課室	企画課情報システム室		企画課長 炭田 寛祈			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体推進費					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条		関係する計画、通知等	<small>・行政情報化推進基本計画(平成6年12月29日閣議決定) ・電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・総務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年6月29日総務省行政情報化推進委員会決定) ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)</small>					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政情報の電子化による事務・事業の簡素化・効率化を推進するための基盤として、総務省全体の総合的ネットワークを構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国約80拠点の庁舎、約7,500名のユーザをネットワーク(回線)で接続し、電子メール、電子掲示板、ファイル共有、インターネット・政府共通ネットワーク接続の機能を提供する基盤として、総務省LANを統一的に整備・運用する。 また、各部署が利用する業務システムの基盤として必要となる機能を提供する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,022	2,569	2,504	2,261	2,375		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		2,022	2,569	2,504	2,261	2,375		
	執行額		1,922	2,462	2,228				
執行率(%)		95.1	95.8	89.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	運用等SLA:99% ※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)			成果実績	%	100	100	100	
				目標値	%	99.0	99.0	99.0	99.0
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	ユーザー数 約7,500人			活動実績	人	8,000	8,000	7,500	-
				当初見込み	人	8,000	8,000	8,000	7,500
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 ÷ (ユーザー数・365日)			単位当たりコスト	円	658.2	843.2	813.9	825.9
				計算式	円/人日	1,922百万/(8,000・365)	2,462百万/(8,000・365)	2,228百万/(7,500・365)	2,261百万/(7,500・365)
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	外部委託費	193	213						
	借料及び損料	1,084	1,076						
	雑役務費	553	655						
	回線利用料	349	349						
	備品費	82	82						
	計	2,261	2,375						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、総務省の各拠点間をネットワークで結び、LANサービスを提供するものであり、総務省が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		—			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	情報システムの分離・分割調達を実施し、競争性を確保しつつコスト削減に努めている。また、CIO補佐官相談会への付議により、仕様及び価格の妥当性について検証を受けるなどして、適切な調達を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	運用等SLA100%を継続して達成している。また、総務省LANにおける、電子メール、共有フォルダ等のサービスは、職員により日常業務に十分活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 情報システムの分離・分割調達を実施することにより、複数の調達の機会を確保し、幅広い事業者が参加できるよう努めている。 調達にあたり、CIO補佐官相談会へ付議し、情報システムに関する専門家による仕様及び価格の妥当性の検証を行っている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達が実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める。 				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。					
備考						
公開プロセス実施年:平成22年 事業番号:27 事業名:総務省LAN整備・運用事業 とりまとめコメント: 更なる見直し、改善が必要 <ul style="list-style-type: none"> 結論としては、更なる見直し、改善が必要ということにしたい 総務省は情報通信産業を所管している役所ですから、委託者としても相当の高度な能力がないと模範となれない。委託者としてどういう業者に対する発注の仕方、契約の仕方がいいのかということを見直していただきたい 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0032	平成24年	0029	平成25年	0031

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.新日鉄住金ソリューションズ(株)			E.東京センチュリーリース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	機器・ソフトウェア及び保守等	889	借料及び損料	OS・ソフトウェア	111
雑役務費	運用役務・保守等	348			
雑役務費	運用役務(セキュリティ関連)等	121			
計		1,358	計		111
B.東京センチュリーリース(株)			F.新日鉄住金ソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	機器・ソフトウェア及び保守等	648	雑役務費	構築作業・全体管理	46
回線料	回線等	241	外部委託	機器設置工事等	21
			外部委託	構築作業	55
			機器等	機器・ソフトウェア及び保守等	154
計		889	計		276
C.(株)富士通マーケティング			G.(株)インターネットイニシアティブ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借入等	機器及び保守等	648	回線料	回線等	1
計		648	計		1
D.東京センチュリーリース(株)			H.新日鉄住金ソリューションズ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借入等	機器及び保守等	153	備品費	物品購入	13
計		153	計		13

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ	総務省ネットワーク基盤(LAN)の構築等の請負	1358	2	94.0

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株) 他	サーバ機器の借入・保守等	889	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通マーケティング 他	機器保守等	648	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	LAN端末の借入	139	2	87.0
2	昭和リース	LAN端末の借入	81	3	47.0
3	ユニアデックス	LAN端末の借入	70	1(随契)	-
4	東京センチュリーリース(株)	LANプリンタの借入(再リース)	12	1(随契)	100.0
5	日立キャピタル	遠隔監視システムの借入	4	3	98.4
6	日本電子計算機	LANプリンタの借入(再リース)	2	1(随契)	99.5
7	リコーリース	LANプリンタの借入(再リース)	2	1(随契)	100.0
8	リコーリース	LANプリンタの借入(再リース)	2	1(随契)	100.0
9	東京センチュリーリース(株)	LANプリンタの借入(再リース)	2	1(随契)	100.0
10	リコー	LANプリンタの保守	0	1(随契)	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	111	10	93.2
2	JA三井リース	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	66	9	99.9
3	東芝情報機器	総務省LAN端末用ソフトウェアの借入	22	6	89.9

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ	総務省LANIにおける無線LAN会議のための接続環境の拡張に係る作業等の請負	97	1(随契)	100.0
2	新日鉄住金ソリューションズ	総務省LANIにおけるログ収集・解析機能強化に係る作業等の請負	48	1(随契)	99.9
3	新日鉄住金ソリューションズ	総務省LANIにおけるふるまい検知型マルウェア対策機能の強化に係る作業等の請負	44	1(随契)	100.0
4	ネットワンシステムズ	総務省ネットワーク基盤(LAN)運用管理支援業務の請負	32	1	93.8
5	ネットワンシステムズ	総務省ネットワーク基盤(LAN)の構築におけるプロジェクト・マネジメント・オフィス(PJMO)支援業務の請負	30	1(随契)	100.0
6	新日鉄住金ソリューションズ	総務省LANIにおけるファイル共有サーバのマルウェア検出システム追加に係る作業等の請負	25	1(随契)	100.0
7	新日鉄住金ソリューションズ	総務省LANIにおけるモバイルデバイス管理機能等の追加に係る作業等の請負	24	1(随契)	100.0
8	新日鉄住金ソリューションズ	総務省LANIにおける管理者権限のアクセス制御機能追加に係る作業等の請負	17	1(随契)	100.0
9	新日鉄住金ソリューションズ	総務省LANIにおけるペーパーレス会議の機能拡張に係る作業等の請負	12	1(随契)	100.0
10	新日鉄住金ソリューションズ	総務省LANIにおける大容量ファイル転送機能追加に係る作業等の請負	9	1(随契)	100.0

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インターネットイニシアティブ	移動通信網を利用したインターネット接続サービス等の請負	1	1(随契)	-
2	NTTコミュニケーションズ	インターネット接続用独立回線(インターネット接続サービス)について	1	1(随契)	-
3	新日鉄住金ソリューションズ	京都行政評価事務所の庁舎移転に伴うWAN回線の移設作業の請負	1	1(随契)	-
4	新日鉄住金ソリューションズ	北海道総合通信局のサーバ室移転に伴うWAN回線の移設作業の請負	1	1(随契)	-
5	東日本電信電話	インターネット接続用独立回線(通信回線)について	1	1(随契)	-
6	日本通信ネットワーク	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供を受けるために必要となる外部接続用回線接続サービス提供の請負(平成25年度継続)	0.4	1(随契)	-
7	NTTドコモ	総務省LANにおいて外部接続システム環境を利用するためのWiFiルータ通信費の支払について	0.0	1(随契)	-
8	地方自治情報センター	住民基本台帳法に基づく本人確認情報の提供に関する契約の締結(平成25年度継続)	0.0	1(随契)	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ	のぞき見防止フィルターの購入	12	3	99.2
2	新日鉄住金ソリューションズ	ヘッドセット等の購入	1	1(随契)	-
3	ミヤギ	無線LANルータの購入	0.1	1	-

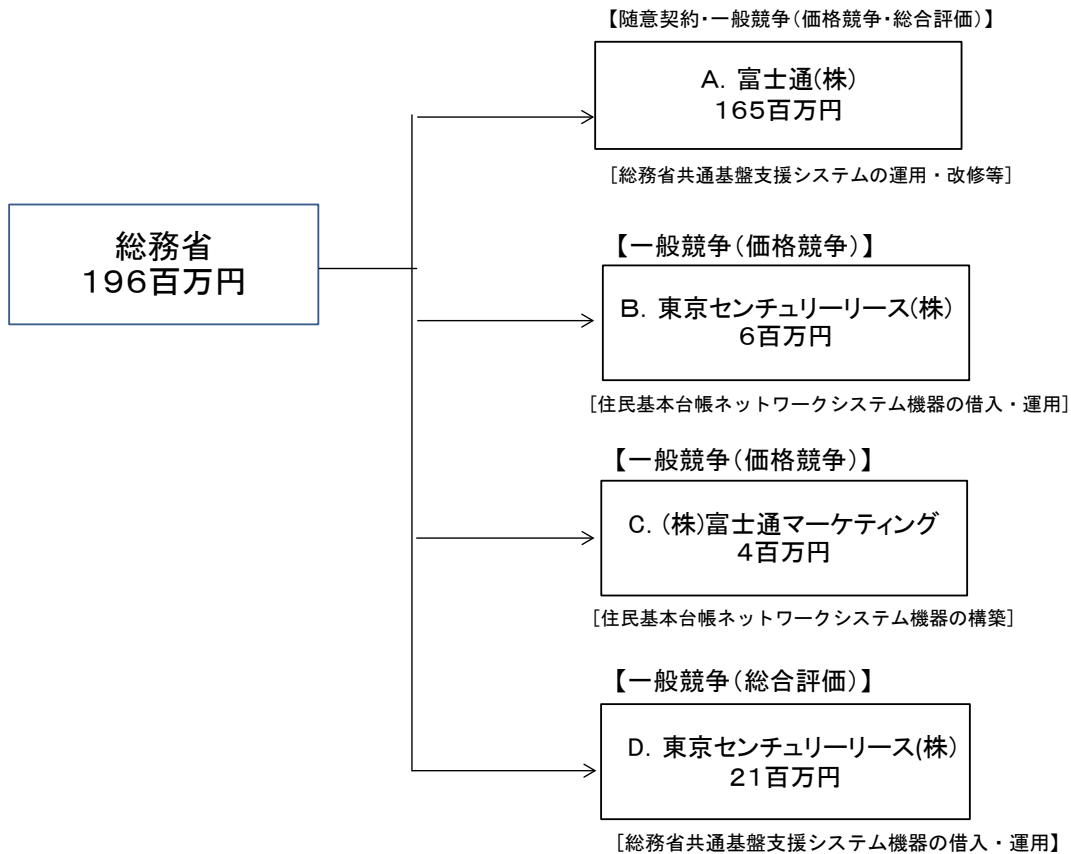
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	総務省共通基盤支援設備・運用等事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度・終了(予定)なし		担当課室	企画課情報システム室		企画課長 炭田 寛祈			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体推進費					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省組織令第3条		関係する計画、 通知等	・文書管理業務の業務・システム最適化計画(平成19年4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・職員等利用者認証業務の業務・システム最適化計画(平成19年4月13日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省内の職員認証、文書管理等を効率的に行うために、総務省共通基盤支援設備を整備する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員等利用者共通認証基盤(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内認証基盤等と連携させる等の機能を提供する、総務省共通基盤支援システムを整備・運用する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	97	71	82	111	99		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	118	0			
	計		97	71	200	111	99		
	執行額		76	70	196				
執行率(%)		78.4	98.6	98.0					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	SLA:99.9%			成果実績	%	100	100	99.9	
	※SLA(Service Level Agreement サービスの品質達成水準)			目標値	%	99.9	99.9	99.9	
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	ユーザー数:約7,500人			活動実績	人	8,000	8,000	7,500	
				当初見込み	人	8,000	8,000	7,500	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額 ÷ (ユーザー数 × 365日)			単位当たり コスト	円/人・日	26.03	23.97	71.60	40.55
				計算式	執行額/ ユーザー数 /365日	76百万円 /8000/365日	70百万円 /8000/365日	196百万円 /7500/365日	111百万円 /7500/365日
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	借料及び損料	84	96	新システム導入等による増 対象事業の終了による減					
	雑役務費	27	3						
計	111	99							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・府省共通の情報システム(一元的な文書管理システム及び職員等利用者共通認証基盤(GIMA))及び省内の情報システム(総務省LAN等)を省内認証基盤等と連携させ、効率的な業務の実現に当たって必要なものであると認識。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定に当たっては、情報システムに関する専門的知見を有するCIO補佐官による調達仕様書の内容及び複数事業者から入手した見積金額の妥当性確認を行い、不必要な入札参加資格条件の見直し、適正な価格の設定及び十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置してきたところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・SLA目標値99.9%は、継続して達成。 ・総務省電子政府推進計画(平成20年3月28日総務省行政情報化推進委員会決定)に基づいた電子決裁率70%以上の目標を堅持。 ・省内職員向けに、システム研修会を実施(平成25年度実績:延べ165人)。また、日々の文書管理業務等に係る問合せに対しても、当日中を原則に回答を実施(平成25年度実績:約4,400件)。 ・当年度成果物を元に次年度の研修会実施内容等を検討し、翌年度の研修会に反映。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・システム研修会の実施やヘルプデスクの設置等により、総務省における電子決裁率は全府省を通じて1番の高い率となっている。				
	改善の方向性	・政府全体の電子行政推進の取組状況を踏まえつつ、サービスレベルを維持しつつ事業内容の更なる見直し等一層の業務の効率化・合理化を推進する。 ・また、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達が実現できるように、今後も引き続き調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保などに努める。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	事業内容の絞り込みを行ったこと等により、12百万円の縮減を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0033	平成24年	0030	平成25年	0032

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.富士通(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	総務省共通基盤支援システム改修	121			
雑役務費	総務省共通基盤支援システムの運用	32			
雑役務費	総務省共通基盤支援システムのアプリケーション保守	8			
雑役務費	総務省共通基盤支援システム研修	4			
計		165	計		0
B.東京センチュリーリース(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	住民基本台帳ネットワーク機器の借入	6			
計		6	計		0
C.(株)富士通マーケティング			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	住民基本台帳ネットワーク機器の構築	4			
計		4	計		0
D.東京センチュリーリース(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	総務省共通基盤支援システム機器の借入	21			
計		21	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	総務省共通基盤支援システムの更改に係るアプリケーション改修等	119	随意契約	100.0
2	富士通(株)	総務省共通基盤支援システムの運用	32	2	87.4
3	富士通(株)	総務省共通基盤支援システムのアプリケーション保守	8	2	95.9
4	富士通(株)	総務省共通基盤支援システム研修	4	随意契約	98.1
5	富士通(株)	総務省共通基盤支援システム改修	1	随意契約	—
6	富士通(株)	総務省共通基盤支援システム改修	0.9	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	住民基本台帳ネットワーク機器の借入	6	1	85.9

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	次期住民基本台帳ネットワーク機器の構築	4	2	95.8

D.

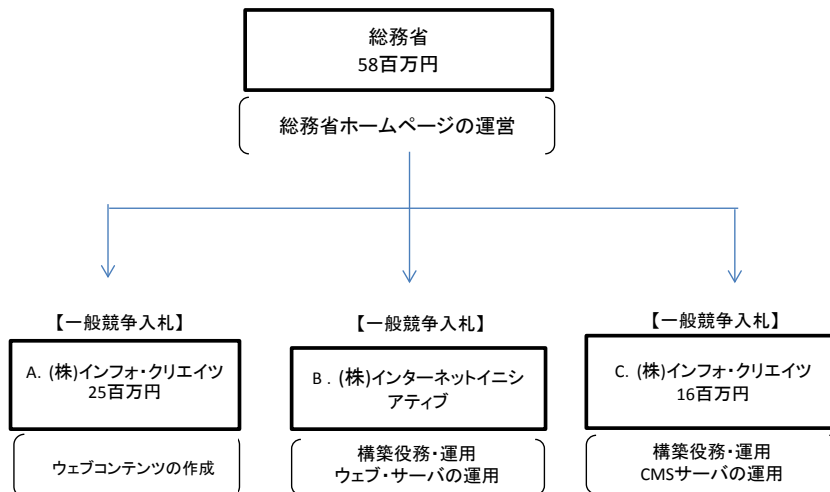
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	総務省共通基盤支援システム機器の借入	21	3	98.9

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	総務省ホームページ運営事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度・終了(予定)なし		担当課室	政策評価広報課広報室		小川 康則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省組織令第3条第12号		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省が所管する行政情報の迅速な発信及び各種ご意見・ご提案の受付を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総務省ホームページのウェブ・サーバ等の構築・運用、ウェブコンテンツの制作及びアクセシビリティ確保等の管理運営を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	84	83	78	79	72	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
	計	84	83	78	79			
	執行額	72	74	58				
執行率(%)	86	89	74					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	ホームページへのアクセス数(ページビュー)		成果実績	百万件	128	130	153	
			目標値	百万件	-	-	130	130
			達成度	%	-	-	118	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	サーバ正常稼働時間		活動実績	時間	8760	8760	8760	-
			当初見込み	時間	-	-	-	8760
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	平成25年度執行額÷平成25年度HPへのアクセス数		単位当たりコスト	円	0.56	0.57	0.38	0.61
			計算式	/	72百万/128百万	74百万/130百万	58百万/153百万	79百万/130百万
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	人件費	35.5	28.5					
	施設管理費	0.5	0.5					
	家賃	4	4					
	物品購入費	1	1					
	IT関連	34	34					
	光熱費等	1.5	1.5					
	通信費他	1.5	1.5					
	事務用品	0.5	0.5					
	その他	0.5	0.5					
計	79	72						

事業所管部局による点検・改善															
	項目	評価	評価に関する説明												
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	総務省HPは広く国民に情報を提供するものであり、国費を投入して運営するべき事業である。												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—													
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札で業者を決定しており、入札についても2社応札となっている。												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—													
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○													
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—													
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総務省の施策や関連情報を広く国民に情報提供するための手段として、HPは一般的かつ効果的な手段である。												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—													
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:45%;">類似事業名</th> <th style="width:40%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>				事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名								
点検・改善結果	点検結果	(1)契約締結時 ウェブサーバ及びCMSサーバの調達は、4年間の国庫債務負担行為で平成24年度に一般競争入札を実施した。単年度契約であるウェブコンテンツ作成の調達を実施する際は、仕様書の見直しを行うとともに、調達内容の適正化及び競争性の確保を徹底した。 (2)契約締結後 契約の履行状況を把握するために、毎月契約業者から前月の履行状況、課題等を報告させ、経費の使途を把握すると共に必要な指導を行った。													
	改善の方向性	CMSで更新できるページ数を増やすことで、CMSの利活用を一層促進し、ウェブコンテンツ作成費用の更なる抑制を図る。													
外部有識者の所見															
外部有識者による点検対象外。															
行政事業レビュー推進チームの所見															
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
現状通り	事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成23年	0034	平成24年	0031	平成25年	0033										

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A. (株)インフォ・クリエイツ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	ホームページのウェブコンテンツ作成・掲載業務 他の費用	17			
家賃	運用担当者のオフィス利用料	3			
IT関連	PC関連 利用料	1			
光熱費等	オフィス内における高熱関係利用料	1			
通信費他	通信費及び交通費等の費用	1			
事務用品	オフィスにおける事務用品利用料	1			
その他	その他(収入印紙代、コピー代、運賃他)	1			
計		25	計		0
B. (株)インターネットイニシアティブ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
IT関連	クラウドサービス	17			
計		17	計		0
C. (株)インフォ・クリエイツ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
IT関連	クラウドサービス方式によるCMSサービスの提供	16			
計		16	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォ・クリエイツ	ウェブコンテンツ作成(単価契約)	25	2	66.5
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターネットイニシアティブ	構築役務・運用、ウェブサーバの運用	17	2	90
2					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォ・クリエイツ	構築役務・運用、CMSサーバの運用	16	2	93.9
2					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子政府関連事業（政府情報システム基盤整備）		担当部局庁	行政管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始・終了(予定)なし		担当課室	行政情報システム企画課	課長 橋本 敏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策9：電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律		関係する計画、通知等	○デジタル新時代に向けた新たな戦略～三か年緊急プラン～(H21.4.9 IT戦略本部決定) ○世界最先端IT国家創造宣言(H25.6.14 閣議決定) ○世界最先端IT国家創造宣言 工程表(H25.6.14 閣議決定) ○経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～(H25.6.14 閣議決定) ○日本再興戦略-JAPAN is BACK-(H25.6.14 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる 国民等が電子的に申請等を行う際の電子文書の真正性の担保(なりすまし・改ざん防止)に必要な不可欠な認証基盤等を一元的に管理・運営するとともに、クラウドコンピューティング技術を活用した政府共通プラットフォームを中心とした政府情報システムの基盤を構築し、政府情報システムの統合・集約化等を推進することにより、情報システムを強化し、政府全体の効率的な行政運営や徹底したコスト削減、安全性・信頼性を向上。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○政府全体で共用するシステム基盤の管理・運営次に掲げる事業を実施する。 ・政府認証基盤、職員等利用者認証基盤、共同利用システム基盤及び国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステムの一元的な管理・運営。 ・政府共通プラットフォームの円滑な運用、対象システムに対する同プラットフォームへの移行支援の実施、拠点の分散化及び一元的なセキュリティ対策の実施。 ・政府共通ネットワークの円滑な運用。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	3,326	3,748	5,416	8,836	12,953
		補正予算	-231	2,359	1,024	-	-
		前年度から繰越し	27	68	2,396	1,024	-
		翌年度へ繰越し	68	2,395	1,024	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	3,054	3,780	7,812	9,860	12,953
	執行額	2,993	3,682	7,244	-	-	
執行率(%)	98.0	97.4	92.7	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	政府全体の効率的な行政運営やコスト削減、安全性・信頼性の向上。		成果実績	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	各システム基盤が設定しているシステムの稼働率を活動指標に設定し、活動実績を算出。 <別添参照>		活動実績	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	機器調達	3,224	6,999	政府共通プラットフォームを利用するシステムが増加することに伴う機器・ソフトウェアの増			
	システム設計・開発	266	533	政府認証基盤のシステム更改に伴う増			
	運用管理	4,645	3,970				
	システム監査	26	26				
	業務支援、その他	675	1,425	政府共通プラットフォームの拠点整備を実施することに伴う増			
	計	8,836	12,953	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,731			

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体の効率的な行政運営やコスト削減、安全性・信頼性の向上を図るため、国費を投入する必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	これらのシステムの整備・運用により、政府情報システムのセキュリティの確保を図っており、全体として電子政府を効率的にかつ安全に運営するに当たって必要なものであると認識している。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	また、政府情報システムにおけるセキュリティ脅威が高まる中、これらのシステムを国が責任を持って管理・運営することにより、より一層の安全性・信頼性を高めつつ、政府機関内における情報流通・情報共有を促進することができる。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として、一般競争入札で行うことにより経費を抑制しており、政府認証基盤の運用・保守については、24年度に複数年度の予算(24-28年度)が措置されたことを契機として、「競争の入札による公共のサービスの改革に関する法律」に基づく民間競争入札を行い、公共サービスの質の向上と経費の抑制に努めている。 政府共通ネットワークの調達については、一般競争入札により行っており、競争性の確保に努めている。 また、各府省の利用者数等に基づき、費用負担額を決定することにより、負担関係の妥当性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	府省共通のものについて、一元的な管理・運営を行うとともに、各府省が個別に運用していたシステムを集約することにより、セキュリティを確保するとともに、政府全体として情報システム経費を削減している。 また、システム整備に当たっては、事前に最適化計画等を策定し、計画どおり整備を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業は、政府認証基盤、職員等利用者認証基盤、共同利用システム基盤、国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバ、政府共通プラットフォーム及び政府共通ネットワークにより構成されており、点検結果は以下のとおりである。</p> <p><政府認証基盤> 20年度に府省ごとの14認証局を廃止し、官職証明書等を一元的に発行する政府共用認証局に集約することにより政府統一的なセキュリティを確保するとともに、21年度からシステム運用経費を削減するほか、21年12月の省内事業仕分けを受け、運用請負内容を見直し22年度以降の総務省予算を削減(▲5千万)するとともに、24年度に複数年度(25年3月～29年2月)の民間競争入札を行うことにより、年間経費を更なる6.1%(▲49,904千円)削減。(23年度 8.2億円→ 7.7億円(30.9億円/4年))。また、利用件数は年々増加している状況。</p> <p><職員等利用者認証基盤及び共同利用システム基盤> 活動指標に定めた目標を達成している状況。</p> <p><国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステム> 全府省の紛失・盗難等による失効情報を一元的に管理することにより統一的なセキュリティ確保や経費の効率化に寄与。</p> <p><政府共通プラットフォーム> 政府共通プラットフォームは、政府情報システムの基盤として、政府全体の政府情報システムの統合・集約化に向けた取組を着実に実施した。</p> <p><政府共通ネットワーク> 政府共通ネットワークは、各府省等をつなぐ専用回線として安定稼働しており、政府機関相互の情報流通・情報共有において、高度な安全性・信頼性を確保。</p>				
	改善の方向性	<p>・政府認証基盤、国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバシステムについては、一元的な管理・運営を安定的に行うことで、統一的なセキュリティ確保や経費の効率化を図る。また、職員等利用者認証基盤及び共同利用システム基盤の政府共通プラットフォームへの移行を着実に実施し、コストの削減を図る。</p> <p>・政府共通プラットフォームについては、政府全体の更なる予算の効率化と政府情報システムの安全性・信頼性の向上を図る。</p> <p>・政府共通ネットワークについては、安定稼働を引き続き確保し、安全性・信頼性の高い、円滑な運用を実施する。</p>				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	必要経費を精査すること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	職員等利用者認証基盤及び共同利用システム基盤の政府共通プラットフォームへの一元化による執行の効率化					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0035	平成24年	0032	平成25年	0034

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札9件、公募随契5件、随意契約2件、変更契約4件】

A.株式会社(5社)
一般社団法人(1団体)
3,015百万円

システム(ハードウェア・ソフトウェア)等借入

B.株式会社(1社)
35百万円

回線、機器等の借入、保守等

【一般競争入札2件、公募随契3件、少額随契2件】

C.株式会社(3社)、
一般社団法人(1団体)
228百万円

システム設計・開発、システム改修、システム移行支援

D.株式会社(2社)
31百万円

設計、テスト等

【一般競争入札5件、公募随契3件、変更契約4件】

E.株式会社(6社)、
一般社団法人(1団体)、
3社協業(1件)
3,331百万円

システム運用・保守

F.株式会社(10社)
1,996百万円

システム運用、保守、監視等

【一般競争入札3件】

G.有限責任監査法人(2団体)
株式会社(1社)
48百万円

システム監査

【一般競争入札9件、公募随契1件、少額随契3件、変更契約3件】

H.株式会社(10社)
617百万円

庁舎改修、備品購入等

総務省
9,301百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.東京センチュリーリース(株)			E.(一社)行政情報システム研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	1,159	運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	1,116
計		1,159	計		1,116
B.沖電気工業(株)			F.沖電気工業(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器調達	回線、機器等の借入及び保守等	35	運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	1,000
計		35	計		1,000
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.有限責任監査法人トーマツ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム設計・開発	システム設計・開発するためのエンジニアに係る経費	168	システム監査	外部監査を行うための監査担当者に係る経費	30
計		168	計		30
D.日本電気(株)			H.(株)サンテック		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム設計・開発	システム設計・開発するためのエンジニアに係る経費	25	業務支援、その他	庁舎の改修、建築工事に係る経費	425
計		25	計		425

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの機器等の借入【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成25年度～28年度】	73	1	93.5
1	東京センチュリーリース(株)	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェアの賃貸借【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度～28年度】	1,040	1	97.4
1	東京センチュリーリース(株)	政府共通プラットフォームの整備に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(平成25年度・増設対応) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成25年度～29年度】	46	1	99.9
2	NECキャピタルソリューション(株)	暗号アルゴリズム移行に係る政府認証基盤の検証環境の機能拡充のための機器等の借入 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	84	公募随契	-
2	NECキャピタルソリューション(株)	新たな暗号アルゴリズムに対応した政府認証基盤の機器等の借入【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成24年度～28年度】	533	公募随契	-
3	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(文書2、e-Gov)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成21年度～25年度】	93	1	94.0
3	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(人給1)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成21年度～25年度】	76	1	97.7
3	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(人給2、文書3、共通)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	79	1	96.8
3	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(検索、人給追加)【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	5	公募随契	-
3	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(人給3)【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成23年度～26年度】	28	公募随契	-
3	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(文書4)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	75	1	99.2
3	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(GIMA、文書1、共通)【随意契約】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	72	随意契約	-
3	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(文書2、e-Gov)【変更契約】 【国庫債務負担行為 平成25年度～26年度】	33	変更契約	-
3	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	共同利用システム基盤の機器等の借入(人給1)【変更契約】 【国庫債務負担行為 平成25年度～26年度】	9	変更契約	-
4	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	職員等利用者共通認証基盤の機器等の借入【変更契約】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	88	変更契約	-
4	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	職員等利用者共通認証基盤の増設機器等の借入【変更契約】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	22	変更契約	-
4	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度～28年度】	275	1	86.9
4	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	政府共通プラットフォームの整備に係る施設・設備賃貸借の調達【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成25年度～29年度】	36	1	99.5
5	セコムトラストシステムズ(株)	共同利用システム基盤の施設・設備の借入【随意契約】	309	随意契約	-
6	(一社)行政情報システム研究所	政府共通ネットワークに係る増設機器等の借入【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成25年度～28年度】	39	公募随契	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	回線、機器等の借入及び保守等	35	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	職員等利用者認証業務の業務・システム最適化に係る連携作業【公募随契】	49	公募随契	-
1	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	政府共通プラットフォームにおける政府情報システムのセキュリティ対策強化等の作業請負 【一般競争】	91	1	85.0
1	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	政府共通プラットフォーム認証サービスに係る設計・構築作業等の調達【一般競争】	28	1	99.9
2	(一社)行政情報システム研究所	新たな暗号アルゴリズムに対応したアプリケーション認証局の改修 【公募随契】	48	公募随契	-
3	富士通(株)	新たな暗号アルゴリズムに対応したアプリケーション認証局の改修 【公募随契】	10	公募随契	-
3	富士通(株)	共通セキュリティ機器の導入に伴う電子文書交換・電子掲示板システムの設定変更等の請負 【少額随契】	1	少額随契	-
4	日本電気(株)	新たな暗号アルゴリズムに対応したアプリケーション認証局への移行に係るPKIサーバ /Carassuit技術支援【少額随契】	1	少額随契	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	CMSサービスの設計、平成26年度整備に向けた設計(ネットワーク設計)	25	-	-
2	富士通(株)	平成26年度整備に向けた設計(基盤設計)	6	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)行政情報システム研究所	政府共通ネットワークの運用の請負【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成24年度～28年度】	1,116	公募随契	-
2	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	職員等利用者共通認証基盤のヘルプデスク業務【変更契約】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	15	変更契約	-
2	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	職員等利用者共通認証基盤の運用【変更契約】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	65	変更契約	-
2	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成25年度～26年度】	625	1	99.9
2	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負【変更契約】	259	変更契約	-
2	㈱エヌ・ティ・ティ・データ	政府共通プラットフォームの運用・移行支援作業等の請負【変更契約】	35	変更契約	-
3	3社協業((一社)行政情報システム研究所、日本電気(株)、セコムトラストシステムズ(株))	政府認証基盤の運用・保守【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度～28年度】	810	1	99.9
4	伊藤忠テクノソリューションズ㈱	共同利用システム基盤の運用【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	254	公募随契	-
5	富士通(株)	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの運用の請負【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度～28年度】	76	1	99.4
6	㈱コア	共同利用システム基盤の運用管理支援業務【公募随契】 【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	60	公募随契	-
7	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	国家公務員ICカード身分証明府省間データ交換サービスの更改作業、機器等の借入及び運用・保守業務の請負【一般競争】【国庫債務負担行為 平成23年度～26年度】	14	3	74.9
8	三菱倉庫㈱	共同利用システム基盤の電磁的記録媒体の外部運搬・保管業務請負【一般競争】	2	2	100

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業(株)	政府共通ネットワークの運用・監視等	1,000	-	-
2	(株)日立製作所	・証明書検証システムの運用・保守 ・証明書検証システムのバックアップ、アーカイブ作業 ・官職証明書等の発行作業(ICカードに格納する作業) ・障害発生時の初期対応作業及び保守対応作業	375	-	-
3	富士通㈱	監視・運用業務、移行支援、環境維持管理	158	-	-
3	富士通㈱	移行支援、環境維持管理	56	-	-
3	富士通㈱	移行支援	7	-	-
4	シーティーシー・システムオペレーションズ㈱	監視・運用	177	-	-
5	日本電気㈱	監視・運用業務、移行支援、環境維持管理	29	-	-
5	日本電気㈱	移行支援、環境維持管理	48	-	-
5	日本電気㈱	移行支援	7	-	-
6	シーティーシー・テクノロジー㈱	運用統括	45	-	-
7	(株)DTS	・システム開発作業 ・機器調達、設置作業 ・運用、保守業務	40	-	-
8	㈱ギガ	運用支援業務の一部	26	-	-
9	ISTソフトウェア(株)	電子文書交換システム及び電子掲示板システムの運用・保守等	18	-	-
10	ティーディーエスコンサルティング㈱	企画支援業務	10	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限責任監査法人トーマツ	政府共通システム基盤の情報システム監査の請負【一般競争】	30	2	100
2	新日本有限責任監査法人	政府認証基盤の監査等 【一般競争】	14	1	93.9
3	三井物産セキュアディレクション㈱	共同利用システム基盤のシステム監査【一般競争】	4	5	61.9

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	㈱サンテック	電気設備その他改修工事【一般競争】	404	2	90.2
1	㈱サンテック	電気設備その他改修工事【変更契約】	13	変更契約	-
1	㈱サンテック	電気設備その他改修工事【変更契約】	8	変更契約	-
2	三建設備工業㈱	空調設備改修工事【一般競争】	96	2	86.9
2	三建設備工業㈱	空調設備改修工事【変更契約】	9	変更契約	-
3	日本電気㈱	政府共通プラットフォームの環境拡張に係る設計とネットワーク機器等の設置工事の調達【公募随契】	47	公募随契	-
3	日本電気㈱	政府共通プラットフォームの環境拡張に係る拠点間接続用回線の提供【少額随契】	1	少額随契	-
4	アズビル㈱	電気・空調設備等改修作業の請負【一般競争】	11	1	93.1
5	㈱クマヒラ	遠隔監視機器一式の整備に係る調達【一般競争】	9	2	55.2
5	㈱クマヒラ	入退室管理システムの追加整備に係る調達【少額随契】	1	少額随契	-
6	日本フォームサービス㈱	サーバーラック一式【一般競争】	8	4	64.1
7	富士ゼロックス㈱	政府共通プラットフォームの整備に係る情報記憶媒体(LTO)の調達【一般競争】	3	3	80.6
8	東通ネットワーク㈱	サーバーラック一式の調達【一般競争】	3	3	69.2
9	松本事務機㈱	事務所の移転作業等の請負【一般競争】	2	1	84.0
9	松本事務機㈱	灯油用ポリタンクほかの調達【少額随契】	0	少額随契	-
10	㈱小畑ラボ・テック	事務所の移転に伴う設備の移設作業等の請負【一般競争】	2	2	98.2

(別添)

活動指標及び活動実績(アウトプット)(システム別)

(単位:%)

システム名	稼働率	23年度 (2011年度)	24年度 (2012年度)	25年度 (2013年度)
政府認証基盤(GPKI)	目標値(a)	99.99	99.99	99.99
	実績値(b)	100.00	100.00	100.00
	達成率(b/a)	100%	100%	100%
職員等利用者共通認証基盤(GIMA)	目標値(a)	99.99	99.99	99.99
	実績値(b)	100.00	100.00	100.00
	達成率(b/a)	100%	100%	100%
共同利用システム基盤	目標値(a)	99.99	99.99	99.99
	実績値(b)	100.00	99.99	99.99
	達成率(b/a)	100%	100%	100%
国家公務員ICカード身分証府省間データ交換サーバ	目標値(a)	99.99	99.99	99.99
	実績値(b)	100.00	100.00	100.00
	達成率(b/a)	100%	100%	100%
政府共通プラットフォーム	目標値(a)		99.99	99.99
	実績値(b)		100.00	100.00
	達成率(b/a)		100%	100%
政府共通ネットワーク	目標値(a)		99.99	99.99
	実績値(b)		100.00	100.00
	達成率(b/a)		100%	100%
平均	目標値(a)	99.97	99.98	99.98
	実績値(b)	100.00	100.00	100.00
	達成率(b/a)	100%	100%	100%

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

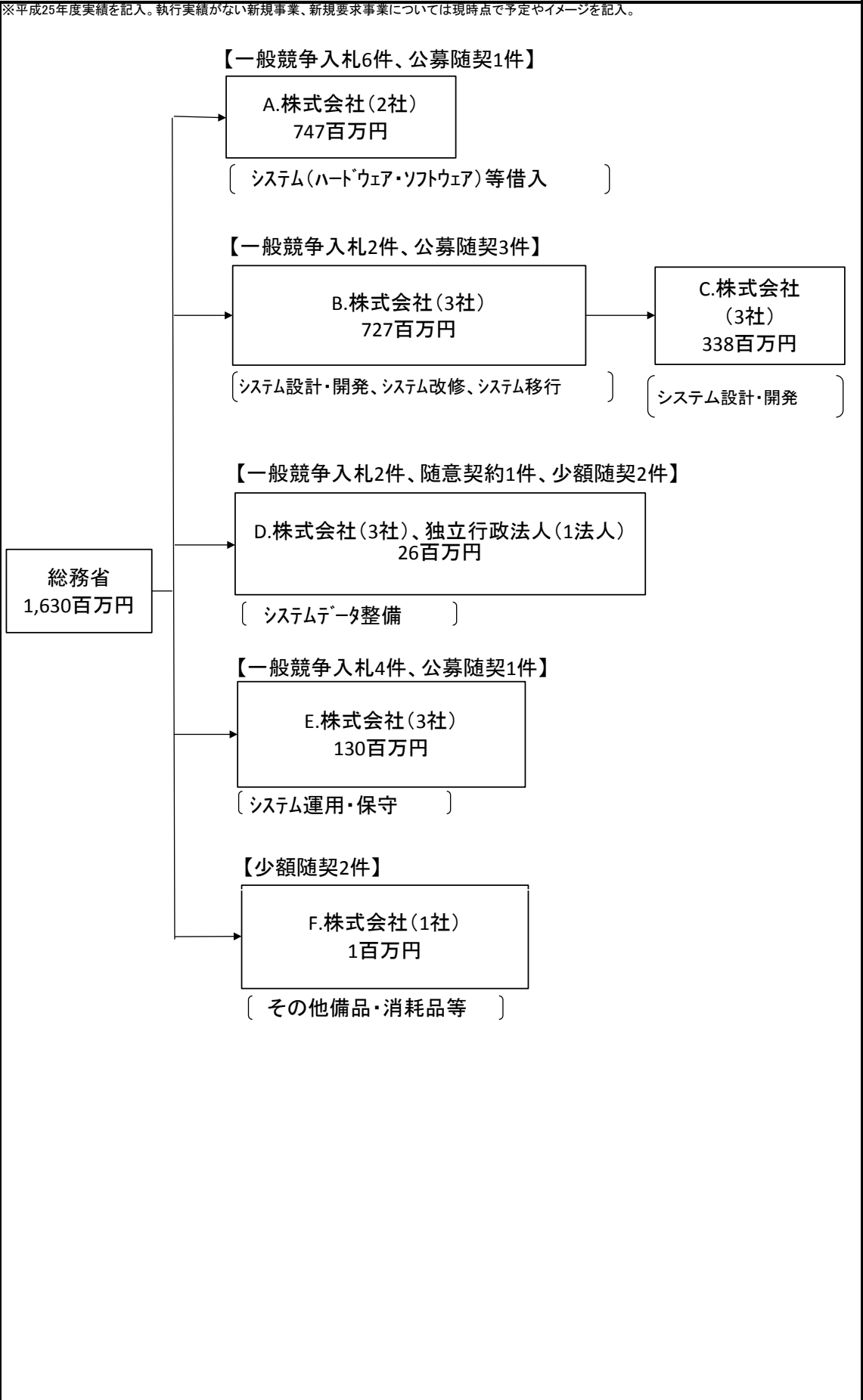
事業名	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営		担当部局庁	行政管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始・終了(予定)なし		担当課室	行政情報システム企画課	課長 橋本 敏			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条		関係する計画、通知等	○電子政府構築計画(H15.7.17 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H16.6.14一部改定) ○電子政府推進計画(H18.8.31 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H19.8.24、H20.12.25一部改定) ○情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ○情報セキュリティ2012(H24.7.4 情報セキュリティ政策会議) ○世界最先端IT国家創造宣言～第二次安倍内閣の新たなIT戦略～(H25.6.14 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定、閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる 徹底したコストカットと効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運営 総務省が所管する府省共通情報システム(一元的な文書管理システム、情報システムに係る政府調達事例データベース(以下、「政府調達事例データベース」という。)、政府情報システム管理データベース及び法令検索等システム)を一元的に管理・運営する。 更に、この取組を進展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	911	1,179	1,553	978	445	
		補正予算	210	0	▲ 2	—	—	
		前年度から繰越し	0	201	274	0	—	
		翌年度へ繰越し	201	274	0	—	—	
		予備費等	0	0	0	0	—	
		計	920	1,106	1,825	978	—	
		執行額	889	1,036	1,630	—	—	
執行率 (%)	96.6%	93.7%	89.3%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	①25年度を最終年度として、各府省が個別に開発・運営しているシステムを統合・集約化することによる経費削減効果を成果目標とし、年度ごとに目標値を設定した上で、成果実績を算出(一元的な文書管理システム)。		成果実績①	百万円	802	991	精査中	—
			目標値	百万円	643	776	1,234	1,234 (25年度)
			達成度	%	125	128	—	—
	②行政の更なる効率化を図るため、一元的な文書管理システム等の運用コストを成果目標に設定し、システム構成の見直し等により、対24年度3割減を目指す。 (※基準値となる運用コストは、24年度の執行額(1,036)から開発費用(183)を除いた額)		成果実績②	百万円	—	853【基準値】	820	—
			目標値	百万円	—	—	—	600未満 (27年度)
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	○一元的な文書管理システム 行政文書ファイル登録件数		活動実績	万件	1,175	2,080	2,973	—
			当初見込み	—	—	—	—	—
	○政府調達事例データベース アクセス件数		活動実績	万件	33	34	42	—
			当初見込み	—	—	—	—	—
	○法令検索等システム 検索件数		活動実績	万件	301	260	286	—
		当初見込み	—	—	—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	○一元的な文書管理システム 単位当たりコスト=執行額/行政文書ファイル登録数		単位当たりコスト	円	62.2	32.9	46.1	—
			計算式	百万円/万件	731/1,175	685/20,80	1,371/2,973	—
	○政府調達事例データベース 単位当たりコスト=執行額/アクセス件数		単位当たりコスト	円	20.4	19.6	14.3	—
			計算式	百万円/万件	7/33	7/34	6/42	—
	○法令検索等システム 単位当たりコスト=執行額/検索件数		単位当たりコスト	円	50.2	61.9	73.8	—
		計算式	百万円/万件	151/301	161/260	211/286	—	
算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	機器調達		425	47	政府共通プラットフォームへの移行による機器借料の減			
	システム設計・開発		73	104	オープンデータ検討経費の増			
	データ整備		43	43				
	運用管理		437	251	一元的な文書管理システムの政府共通プラットフォームへの移行に伴う現行システムと新システムの並行稼働が終了することによる運用経費の減			
	計		978	445				

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現するため、国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として、一般競争入札により行っており、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っているところであるが、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっている。 また、省の方針として、複数の応札者が見込まれない案件については、事前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえでの随意契約(競争性のある随意契約)を行い、経費の抑制に努めている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各府省が個別に開発・運営しているシステムのうち、府省共通のものについて統合・集約化を進め、一元的な管理・運営を行うものとして、事前に費用対効果の検証を行っているが、更に、この取組を進展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図り、本事業の有効性を図る。 なお、一元的な文書管理システムにおいては、電子決裁率が低調な府省があり、政府調達事例データベースにおいては、登録していない調達案件があるなど、十分に活用されていない状況がみられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		政府調達事例データベースと政府情報システム管理データベースについては、調達情報を登録し、それを共有するという点で共通機能があることから、政府調達事例データベースを発展的に解消し、平成26年度中を目処に政府情報システム管理データベースの機能に一本化する予定である。
	事業番号	類似事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 一元的な文書管理システムは、24年度に警察庁を除く全府省等の統合・集約化が終了し、25年度の成果目標(1,232,398千円の経費削減)に対し、実績値はP千円の削減(達成率P%)となっている。 政府情報システム管理データベースは、25年8月の運用開始当初から、政府共通プラットフォーム上で稼働することにより効率化を図った。 政府調達事例データベースにおいては、登録していない調達案件があるなど、十分に活用されていない状況がみられるため、調達業務に資する情報の充実、検索機能の追加等データベースの見直しを実施してきた。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 一元的な文書管理システムは、「世界最先端IT国家創造宣言 工程表」(2013年(平成25年)6月14日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)において情報のデジタル化(ペーパーレス化)の推進と生産性向上を図ることとされ、2015年度(平成27年度)までに電子決裁率を60%まで向上させることが求められており、これを受けて「電子決裁推進のためのアクションプラン」(CIO連絡会議決定)を策定し、電子決裁の推進に取り組んでいく予定である。 一元的な文書管理システム及び法令検索等システムは、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、更なる経費の削減を図る予定である。 政府調達事例データベースについては、平成26年度中を目処に政府情報システム管理データベースの機能に一本化する予定である。 	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
部容事改の業善一内	必要経費を精査すること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等	平成26年度中に、一元的な文書管理システム及び法令検索等システムの政府共通プラットフォームへの移行を完了するとともに、政府調達事例データベースを政府情報システム管理データベースの機能に一本化するほか、入札結果を要求額に適切に反映し、必要な経費を要求している。		
備考			
<p>●23年11月会計検査院随時報告(政府調達事例データベース) 【指摘の概要】 ・各府省等が必要とする情報を十分把握するなどして、各府省等が保有する情報を登録して有効に活用できるよう検討すること。 【対応状況の概要】 ・23年12月に「情報システムに係る政府調達事例データベースへの登録の徹底等について」(H23.12.9 CIO連絡会議事務局事務連絡)により、各府省に対し同データベースへの調達案件の適時適切な登録の周知を図っている。</p> <p>●平成25年度、0035 総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営 【評決】 事業内容の改善 【取りまとめコメント】 各システムの利用率向上のための問題分析を行い、対策を講じるべき。そのために利用者側のニーズを十分把握すべき。経費削減効果に関するデータをよりわかりやすく開示すべき。</p> <p>●国庫債務負担行為の入札年度 A1 文書管理システムの増設機器の借入(第4Gr)【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】平成24年度 文書管理システムの増設機器の借入(第3Gr)【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】平成22年度 文書管理システムの機器等の借入【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】平成20年度 文書管理システムの増設機器の借入【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～26年度】平成21年度 情報システムに係る政府調達事例データベースの機器等の借入【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】平成20年度 A2 共通情報検索システムの機器等の借入【公募随契】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】平成22年度 B2 文書管理システムの移行支援作業【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～25年度】平成24年度 E1 文書管理システムの運用【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】平成20年度 E2 共通情報検索電算機システムの運用【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】平成22年度</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0035	平成24年	0032	平成25年	0035

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.東京センチュリーリース(株)			E.富士電機(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	664	運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	83
計		664	計		83
B.富士通(株)			F.(株)大塚商会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
システム設計・開発	システムを設計・開発するためのエンジニアに係る経費	425	その他備品・消耗品等	システムに係るドメインの登録等に係る経費	1
計		425	計		1
C.(株)富士通九州システムズ			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
システム設計・開発	アプリケーション等の設計・構築するためのエンジニアに係る経費	250			
計		250	計		0
D.東京都ビジネスサービス(株)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
データ整備	法令データを整備するための作業担当者に係る経費	22			
計		22	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース㈱	文書管理システムの増設機器の借入(第4Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	280	1	99.5
1	東京センチュリーリース㈱	文書管理システムの増設機器の借入(第3Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	149	2	99.6
1	東京センチュリーリース㈱	文書管理システムの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】	127	1	98.1
1	東京センチュリーリース㈱	文書管理システムの増設機器の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～26年度】	105	1	98.4
1	東京センチュリーリース㈱	情報システムに係る政府調達事例データベースの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】	2	—	—
1	東京センチュリーリース㈱	次期一元的な文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成25年度～29年度】	1	2	89.0
2	日本電子計算機(株)	共通情報検索システムの機器等の借入 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	83	公募随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通㈱	一元的な文書管理システムの政府共通プラットフォームへの移行に係る設計・開発の請負【一般競争】【国庫債務負担行為 平成25年度】	352	2	80.6
1	富士通㈱	共通情報検索システムの改修及び政府共通プラットフォームへの移行の請負【公募随契】【国庫債務負担行為 平成25年度～26年度】	74	公募随契	—
2	富士電機㈱	文書管理システムの移行支援作業 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～25年度】	274	1	82.3
3	㈱NTTデータ	政府情報システム管理データベースと電子調達システムの連携に係る開発の請負【公募随契】【国庫債務負担行為 平成25年度】	15	公募随契	—
3	㈱NTTデータ	政府情報システム管理データベース改修の請負【公募随契】【国庫債務負担行為 平成25年度】	12	公募随契	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱富士通九州システムズ	アプリケーション等の設計・構築業務	250	—	—
2	㈱富士通システムズ・ウエスト	システム基盤の設計、構築業務等	63	—	—
3	㈱富士通北陸システムズ	データベース及びWebアプリケーションサーバの設計、構築業務等	25	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都ビジネスサービス㈱	法令検索システムのデータ作成作業【一般競争】	22	1	98.1
2	(独)国立印刷局	官報法令データの作成の請負【随意契約】	2	随意契約	—
2	(独)国立印刷局	官報情報検索サービスの利用【少額随契】	0.006	少額随契	—
3	㈱ボックタック	閣議情報検索システムのデータ作成作業【一般競争】	0.8	2	99.1
4	第一法規㈱	第一法規法情報総合データベース(D1-Law)の利用【少額随契】	0.5	少額随契	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機㈱	文書管理システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】	83	1	99.3
2	富士通㈱	共通情報検索電算機システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	28	1	95.3
2	富士通㈱	情報システムに係る政府調達事例データベースの運用【一般競争】	4	1	100
3	㈱NTTデータ	政府情報システム管理データベースの運用等の請負【一般競争】	12	1	91.3
3	㈱NTTデータ	政府情報システム管理データベースのソフトウェア製品保守の請負【公募随契】	3	公募随契	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱大塚商会	「Office web Apps with SharePoint Online Plan1」の利用【少額随契】	0.5	少額随契	—
1	㈱大塚商会	政府情報システム管理データベースに係るドメインの再登録【少額随契】	0.006	少額随契	—

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

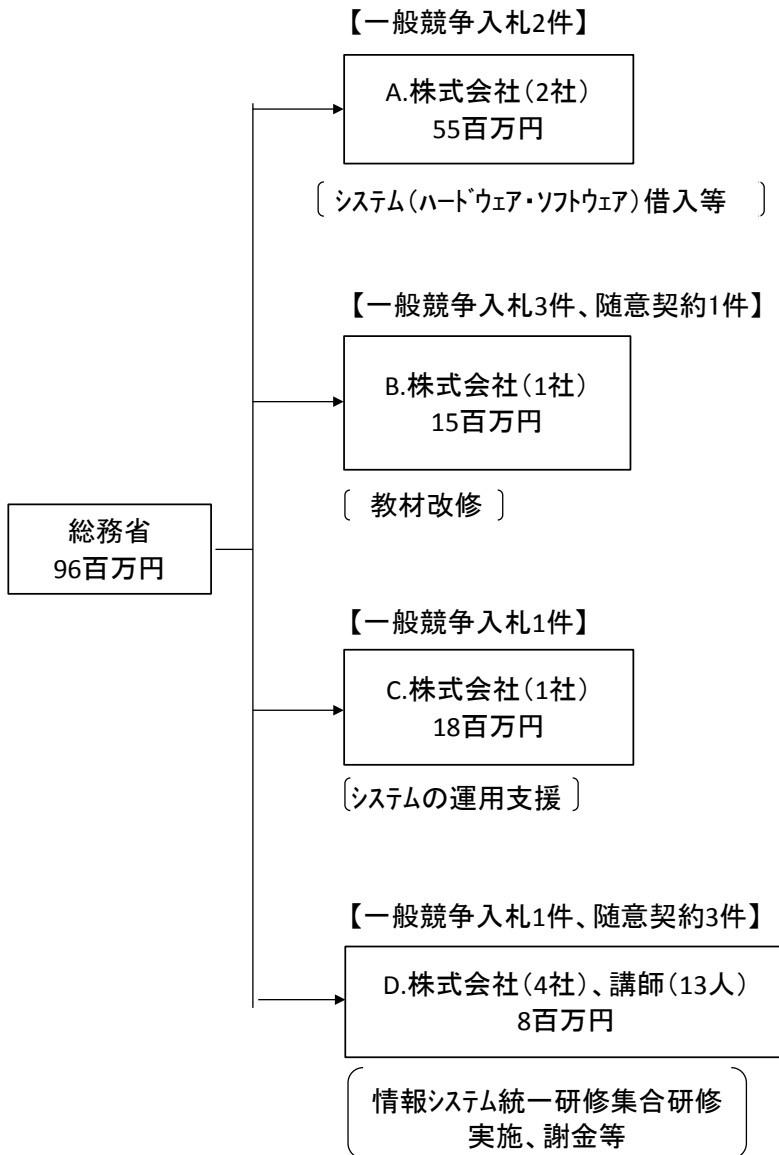
事業名	電子政府関連事業 (ICT人材育成)		担当部局庁	行政管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和35年度事業開始・事業終了予定なし		担当課室	行政情報システム企画課	課長 橋本 敏			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条		関係する計画、通知等	○政府における電子計算機利用の今後の方策について (S43.8.30 閣議決定) ○e-Japan重点計画-2002(H14.6.18 IT戦略本部決定) ○行政機関におけるIT人材の育成・確保指針 (H19.4.13 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ○電子行政推進に関する基本方針 (H23.8.3 IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる 行政の情報化が広く深く浸透してきた中、各府省における情報システムを活用した業務改革・サービス向上等を担う人材、情報システムの中核的要員を計画的に育成・確保することにより、政府内のICTガバナンスの強化・徹底及びICT人材の育成・活用を実現すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の分野において、集合研修及びeラーニングを実施している。 ①対象者別研修 (PMO構成員、PJMO構成員に必要なIT関連知識及び行政の効率化に関する研修) (注)PMO(program management office)は各府省のIT統括組織、PJMO(project management office)は各府省でITを担当している主な部局をいう。 ②重点分野別研修(調達・積算、プロジェクトマネジメント、情報セキュリティに関する研修) ③情報技術分野(データベース、ネットワーク)及び情報化施策分野(電子政府ユーザビリティ)に関する研修 ④情報リテラシー向上に関する研修等 平成25年度は、集合研修10コース22回、eラーニング10コース37回を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	127	111	106	89	89	
	執行額	101	97	96				
	執行率 (%)	80%	87%	91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)	
	情報システムを活用した業務改革・サービス向上等が行える人材を多数育成するためには、第一に情報システム統一研修の受講者を増加させることが重要であることから、同研修の受講者数を政策目標として設定。なお、25年度については、平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)での指摘を踏まえ、eラーニングコースの廃止等を行ったため、目標値を減とした。		成果実績	人	7,500	7,889	7,516	
			目標値	人	8,000	8,000	7,000	10,000
			達成度	%	93.8	98.6	107.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	成果目標達成に向けての活動を示すため、研修コース開催数を活動指標として設定。なお、25年度については、平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)での指摘を踏まえ、eラーニングコースの廃止等を行ったため、活動指標を減とした。26年度については、世界最先端IT国家創造宣言 工程表を踏まえ、平成27年度に向けて研修内容見直し及びコースの再編準備中であるため、活動指標を表記の見込みとしている。		集合研修 活動実績 見込み	回数	10コース(22回)	10コース(22回)	10コース(22回)	—
			eラーニング 活動実績 見込み	回数	10コース(22回)	10コース(22回)	10コース(22回)	9コース(23回)
			eラーニング 活動実績 見込み	回数	11コース(4期)	11コース(4期)	9コース(3期) 10コース(1期)	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	年度執行額円 ÷ 受講延べ人数 (集合研修、eラーニングそれぞれ)		単位当たりコスト (円/人日)	集合研修 8,743 eラーニング 5,160	集合研修 12,719 eラーニング 4,004	集合研修 11,467 eラーニング 6,038	集合研修 9,928 eラーニング 5,200	
			計算式	集合研修 13,752,010円/ 1,573人日 eラーニング 80,990,136円/ 15,695人日	集合研修 19,968,298円/ 1,570人日 eラーニング 76,626,533円/ 19,135人日	集合研修 21,007,945円/ 1,832人日 eラーニング 75,464,640円/ 12,498人日	集合研修 21,940,000円/ 2,210人日 eラーニング 65,228,000円/ 12,543人日	
平成26 (単位:百万円) 27年度予算内訳	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	機器調達	57.3	52.4	平成27年9月に借入期間終了となる研修LANシステムを、平成27年10月以降リース延長 オンスケールによる経費減 平成27年度中に改修必須のeラーニングコンテンツに係る経費増				
	システム設計・開発	3.7	5.8					
	運用管理	18.3	18.3					
	研修実施	10.1	12.4	「世界最先端IT 国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)に基づく研修プログラムの見直し・拡充を行うため、新たな講座を設置することによる経費増				
計	89.4	88.9						

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	－	－	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本研修は、国の行政機関の業務の特性(政策的な動き・状況等)を踏まえた情報システムに関する専門的な知識・技術を備えた中核的な要員を育成する必要があるため、国において実施することが適当である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	情報システムに係る業務の高度化への対応や、高まる情報セキュリティの脅威に対応し、情報システムを活用した業務改革・サービス向上等が行える人材を多数育成することが肝要であることから、本研修は優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達是一般競争入札により実施(少額随契を除く)。また、入札参加要件は最低限のものに限定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	従来から受講実績を踏まえた研修実施回数の見直し等により予算の削減を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、情報システム統一研修の円滑な実施に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国のIT政策に連動して研修の内容を決定するとともに、実際に端末を使用して実習・演習を行うなど、効果の高い手段となっている。また、民間研修の価格と比較し、低コストでの実施を実現している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度の研修実績を踏まえて翌年度の研修実施計画を策定しており、おおむね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	作成した教材については、研修に使用するだけでなく、政府職員一般も利用可能となるように努めている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	－	－	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・25年度については、平成24年度行政事業レビュー(公開プロセス)での指摘を踏まえ、eラーニングコースの廃止等を行ったが、存続しているコースの受講者数は全コースにおいて前年度を上回った。このことから、ICT人材多数育成という目標に向け、一定の成果が現れている。 ・eラーニングシステム機器については、政府情報システムの統合集約の基盤となる政府共通プラットフォームへの移行を行った(平成25年3月)ことにより、更なる予算の効率化を実現している。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本研修については、受講率等を省みることにより研修開催回数・開催日数等の見直しを実施するとともに、受講後の修了テストや受講者に対するアンケートの実施により研修効果を把握し、その結果を次年度の研修計画に反映する等の取り組みを実施しているが、今後も更に取り組みを工夫し、事業の効果を引き出すことに努める。 		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	必要経費を精査すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	「世界最先端IT 国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)において、政府におけるIT 人材の育成を図るため、研修プログラムの見直し・充実を実施するとされたことに基づき、情報システム統一研修についても研修プログラムの見直し・拡充を行うための経費を計上する一方、引き続き、研修の実施に係る運用経費の見直しを図った。			
備考				
<p>●平成24年度 公開プロセス、0033 電子政府関連事業(行政効率化支援) 【評決】 一部改善 【とりまとめコメント】 行政情報システム(年間経費約5,200億円)の管理運営を安全かつ効率的・効果的に行うため、また、日常の行政事務を効率的に執行するため、国家公務員にとって、情報セキュリティやシステム調達に関する知識の獲得や、民間と比較して遅れていると思われる情報リテラシーの向上に取り組むことは重要である。これらを踏まえ、将来的には研修のレベルを徐々に上げるなど抜本的改善を図ることを念頭としつつ、現時点においては、研修内容についてコンテンツの見直し等による一部改善を更に図っていく必要がある。</p> <p>●国庫債務負担行為の入札年度 A1 eラーニングシステム機器の更改【一般競争】(国庫債務負担行為 平成24年度～平成28年度) 平成24年度 A2 研修LANシステムの借入(再度公告)【一般競争】(国庫債務負担行為 平成23年度～平成27年度) 平成23年度</p>				
関連する過去のレビューシートの事業番号				

	平成23年	—	平成24年	0033	平成25年	0036
--	-------	---	-------	------	-------	------

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)



A. (株)エヌ・ティ・ティ・データ			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
機器調達	eラーニングシステムのハードウェア、ソフトウェアのリース等経費	42.5			
計		42.5	計		0
B.富士通(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
システム設計・開発	eラーニング用教材改修に係る経費	7.4			
計		7.4	計		0
C.(株)大塚商会			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
運用管理	eラーニングシステムの運用支援業務に係る経費	17.8			
計		17.8	計		0
D.(株)アイテック			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
研修実施	統一研修集合研修の実施に係る経費	1.9			
計		1.9	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	eラーニングシステム機器の更改【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成24年度～平成28年度】	42.5	4	98.2
2	東京センチュリーリース(株)	研修LANシステムの借入(再度公告)【一般競争】 【国庫債務負担行為 平成23年度～平成27年度】	12.3	4	89.0

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	統一研修eラーニング用教材改修【一般競争】	7.4	4	75.3
2	アベイズム(株)	統一研修eラーニング用教材改修【一般競争】	4	2	93.5
3	(株)ヒューマンサイエンス	統一研修eラーニング用教材改修【一般競争】	2.8	3	68.7
4	(株)ヒューマンサイエンス	統一研修eラーニング用教材改修【随意契約】	0.98	小額随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大塚商会	eラーニングシステムの運用支援業務の請負【一般競争】	17.8	1	99.2

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイテック	統一研修集合研修の請負【一般競争】	1.9	4	59.0
2	講師A	統一研修講師に対する謝金等	1		
3	富士通(株)	統一研修集合研修の請負【随意契約】	1	小額随意契約	
4	(株)大塚商会	統一研修集合研修の請負【随意契約】	0.99	小額随意契約	
5	(株)ラーニング・アーキテクチャ研究所	統一研修集合研修見直し支援業務の請負【随意契約】	0.96	小額随意契約	
6	情報システム監査(株)	統一研修集合研修の請負【随意契約】	0.93	小額随意契約	
7	講師B	統一研修講師に対する謝金等	0.48	-	
8	講師C	統一研修講師に対する謝金等	0.41	-	
9	講師D	統一研修講師に対する謝金等	0.34	-	
10	講師E	統一研修講師に対する謝金等	0.14	-	

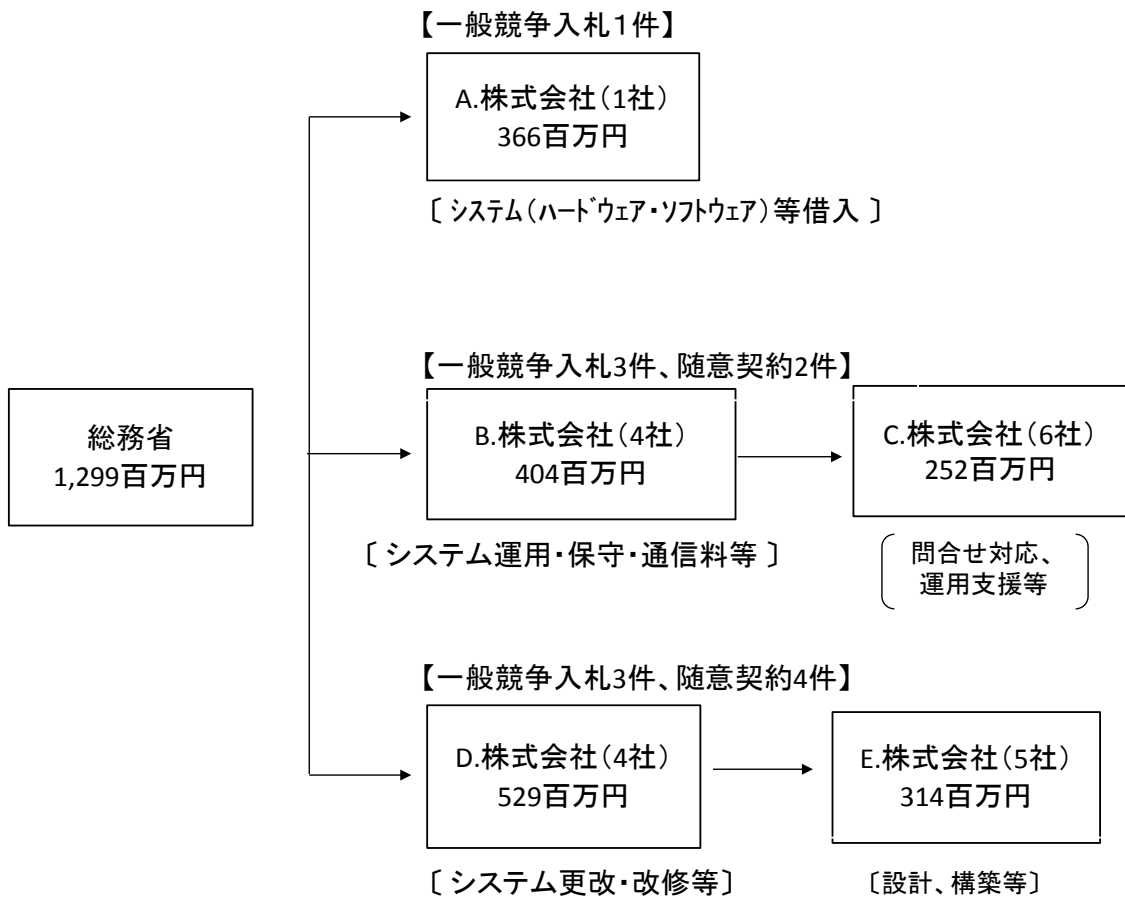
平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子政府関連事業 (国民利便性向上・行政透明化)		担当部局	行政管理局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始・終了(予定)なし		担当課室	行政情報システム企画課		課長 橋本 敏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条 ○行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律 ○行政手続法第6章(第38条～45条) ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律第22条 ○公文書等の管理に関する法律第7条 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律施行令第7条		関係する計画、通知等	○行政情報の電子的提供に関する考え方(指針)(H16.11.12 CIO連絡会議決定) ○新たな情報通信技術戦略(H22.5.11 IT本部決定) ○新たな情報通信技術戦略工程表(H23.8.3 IT本部決定) ○電子行政推進に関する基本方針(H23.8.3 IT本部決定) ○新たなオンライン利用に関する計画(H23.8.3 IT本部決定) ○予算執行等に係る情報の公表等に関する指針(H25.6.28内閣官房行政改革推進本部事務局)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる ICT(情報通信技術)を活用して、行政機関のポータルサイトとして、各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的、一元的に提供しているほか、各省庁に対する電子申請を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供している電子政府の総合窓口(e-Gov)を運用することによって、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○電子政府の総合窓口(e-Gov)の管理・運営 電子政府の総合窓口であるe-Govを通じ、国民等利用者が①各府省の組織、業務、所管法令・通達、②各種報道発表資料、③各府省の行政文書ファイル管理簿等の情報に一元的にアクセスできるようにするとともに、パブリックコメントの募集状況などの閲覧、意見の提出や各種申請をオンラインで行うことを可能としている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算状況	当初予算	881	874	1306	968	584	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0.2	0	0		
		計	881	874	1306	968	584	
		執行額	875	856	1,299			
	執行率(%)	99.3%	97.9%	99.50%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数)	成果実績	千件	201,912	224,672	261,414		
		目標値	千件	220,000	220,000	247,000	287,555	
		達成度	%	91.8%	102.1%	105.8%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	上記「e-Govへの総アクセス件数」の増加を図るための①アクセシビリティ・ユーザビリティの改善、②コンテンツ(情報内容)の充実、③積極的な周知広報の実施	活動実績	—	—	—	—	—	
		当初見込み	—	—	—	—	—	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷電子政府の総合窓口(e-Gov)への総アクセス件数(利用件数)	単位当たりコスト	円	4.3	3.8	4.9		
		計算式	円/件	875百万/201,912千件	856百万/224,672千件	1,289百万/261,414千件		
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	機器調達	166	177	システム更改が26年度中に完了するためシステム設計・開発経費が減少している。				
	システム設計・開発	424	41					
	運用管理	378	366					
計	968	584						

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは国の責務である。e-Govは政府のポータルサイトとして、国民・企業等の利用が年間アクセス件数2億件を超えており、特にe-Govを通じた電子申請受付件数が年間233万件(前年度比70万件増)と着実に伸びているなど、国民のニーズが高まっている。また、国民向けに法令検索やパブリックコメント情報、オンラインによる国の行政機関に対する申請・届出等手続の一元的な受付窓口としての機能を個人情報適切に保護しつつ果たしており、国の重要な業務である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達とは原則として一般競争入札により実施しており、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札条件の緩和等を行っているほか、複数の応札者が見込まれない案件については、事前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえでの随意契約(競争性のある随意契約)を行い、経費の抑制に努めている。 平成22年度の行政事業レビュー結果を受けて、府省ホームページ検索及び電子申請体験システムの廃止、電子政府利用支援センター(ヘルプデスク)の機器の保守料の削減、運用要員の縮減等の大幅な効率的なシステム運用を行いつつ、25年度においては、最適化計画に基づくシステム更改及び政府共通プラットフォームへの統合・集約を実施することで、一層の効率性の向上を図っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	省庁ごとに設けられていた電子申請手続を統合・集約して政府全体としての支出を削減するほか、各府省のパブリックコメント全案件の意見受付機能を設置することにより、政府全体として実効性が高いものとなっている。 また、e-Govの利用については上記のとおり着実に伸びているほか、24年2月からパブリックコメント全案件の意見受付機能を設置することにより国民の意見を吸い上げる等、着実に活用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	—	—				—
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> e-Govへの総アクセス件数(利用件数)は、目標値の年間2.47億件を上回る2.61億件(達成度105.8%)、特にe-Govを通じた電子申請受付件数が年間233万件(前年度比70万件増)と伸びているなど、広く国民のニーズが高まっている。 平成22年度の行政事業レビュー結果を受けた大幅な効率的なシステム運用を行いつつ、24年度に改定した最適化計画に基づくシステム更改及び政府共通プラットフォームへの移行を25年度から実施。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> e-Govへの国民からのアクセスの着実な増加に対応するべく、利用者の利便性、満足度の向上に引き続き努める。 また、平成26年度9月末に予定している「政府共通プラットフォーム」への統合・集約により更なる経費の効率化を図る。 				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	必要経費を精査すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	e-Govのサービス確保に必要な運用レベルの見直し等を踏まえて、真に必要な経費を要求。 なお、調達の実施に当たっては、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)に基づく民間競争入札として、官民競争入札等監視委員会による審議を受け、調達を行った。					
備考						
平成22年度、0031・電子政府関連事業(国民利便性向上・行政透明化) 【評決】 事業の継続について再検討が必要 【とりまとめコメント】 ・電子政府の名のもとにやっていることがポータルサイトの運営に過ぎないということがよくわかった。ポータルサイトの運営に対して10億単位でお金を使っているのはいいのかというのは、これは立ち止まって考えるべき ・電子政府のあり方を抜本的に考えるという意味で、事業の継続について再検討という結論にしたい						
<支出先上位10者リストにおける国庫債務負担行為等による入札年度> A1:平成21年度、B1:平成21年度、B2:平成24年度						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0036	平成24年	0034	平成25年	0037

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. 東京センチュリーリース (株)			E.(株)富士通システムズ・ウエスト		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	366	設計開発等	システム基盤等の設計・開発等に係る業務	204
計		366	計		204
B. (株) エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運用管理	利用支援センターの運用等に係る経費	192			
計		192	計		0
C. (株)NTTデータ・スマートソーシング			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
利用者支援	国民等からの問い合わせ対応のために必要なオペレータ、施設管理等に係る経費	131			
計		131	計		0
D.富士通 (株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設計開発等	システムの設計・開発・改修等にかかる経費	510			
計		510	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム用機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	344	1	99.8
1	東京センチュリーリース(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システム用機器等の借入に係る契約の変更 【契約変更】	22	契約変更	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	電子政府利用支援センターの運用等の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～平成25年度】	162	1	92.7
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	電子政府利用支援センターの運用等の請負 【契約変更】	30	契約変更	—
2	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの運用の請負 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～平成26年度】	122	1	99.6
2	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの保守の請負	67	公募随意契約	—
3	(株)Itbook	電子政府の総合窓口(e-Gov)の運用管理業務支援の請負	14	2	98.5
4	NTT東日本(株)	電子政府利用支援センターの運用等の請負に関する電話代	9	随意契約(長期継続契約)	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ・スマートソーシング	電子政府利用支援センターにおける問い合わせ対応、問い合わせ事例の蓄積・管理等作業	131	—	—
2	(株)富士通ITサービス	e-Gov運用センターにおけるシステムの維持・管理作業	63	—	—
3	(株)富士通システムズ・ウエスト	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの保守の請負	19	—	—
3	(株)富士通システムズ・ウエスト	電子政府の総合窓口(e-Gov)電子申請システム 厚生労働省機器更改に伴う検証、修正及び導入の請負	9	—	—
4	日本電気(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの保守の請負	5	—	—
4	日本電気(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)電子申請システム 経済産業省のシステム更改に伴う検証、修正及び導入の請負	9	—	—
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの保守の請負	12	—	—
6	テラインターナショナル(株)	e-Gov運用センターにおけるシステムの維持・管理作業、スケジュール調整作業	4	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)システムの更改に伴う設計・開発及び政府共通プラットフォームへのシステム移行等業務	443	1	93.1
1	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)電子申請システム 厚生労働省機器更改に伴う検証、修正及び導入の請負	19	公募随意契約	—
1	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)電子申請システム 経済産業省のシステム更改に伴う検証、修正及び導入の請負	19	公募随意契約	—
1	富士通(株)	電子政府の総合窓口(e-Gov)窓口システムに係る外部連携API整備に伴う基本設計等業務	29	公募随意契約	—
2	(株)富士通マーケティング	行政管理局共通セキュリティ機器の導入	10	2	99.8
3	(株)秋山商会	運用業務室設置等に係る間仕切り設置等の請負業務	9	2	95.3
4	アズビル(株)	避難口誘導灯設置作業	0.2	少額随契	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通システムズ・ウエスト	システム基盤の設計構築、情報提供系機能に係るアプリケーション改修等業務	179	—	—
1	(株)富士通システムズ・ウエスト	基本設計等業務における設計業務	25	—	—
2	(株)ジー・サーチ	ウェブコンテンツの制作、CMS構築等	43	—	—
3	(株)富士通北陸システムズ	データベース構築、データ移行等業務	27	—	—
4	日本電気(株)	府省連携機能に係る改修等業務	21	—	—
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	内部管理機能等に係る改修等業務	19	—	—

平成26年行政事業レビューシート

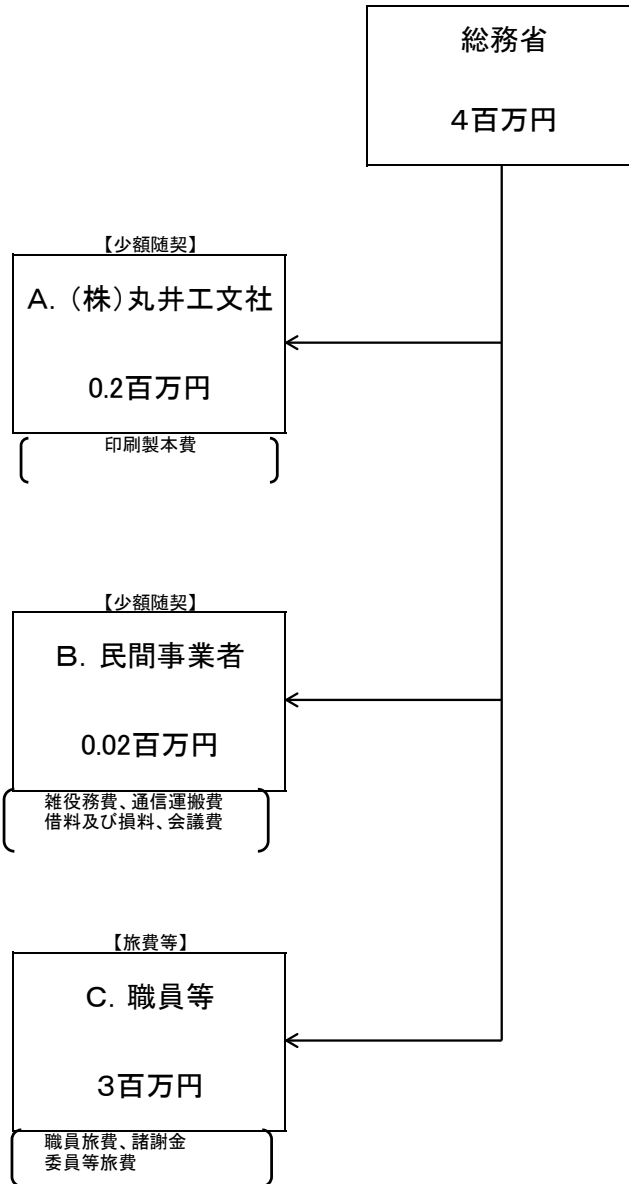
(総務省)

事業名	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費		担当部局	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度・終了(予定)なし		担当課室	住民制度課		課長 篠原 俊博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 住民基本台帳法第30条の29から第30条の43まで及び第31条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成14年8月から本格稼働した住民基本台帳ネットワークシステムは、電子政府・電子自治体の基盤として、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、運用に当たっては、運用主体である地方公共団体において個人情報の保護等に十分に配慮したセキュリティ対策を実施することが必要であり、総務省として住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行うなど、安定的かつ安全なシステムの維持を図ることで、引き続き、国民の信頼に応えたシステム運用となる施策を講ずる必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティ対策を維持・向上させるため、住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行い、セキュリティ意識の向上を深める。また、住民基本台帳ネットワークシステムに係る課題、セキュリティ対策等について検討する会議を開催し、制度改正も視野に課題の抽出・検討を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	8	4	7	7	7	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	0	
		計	8	4	7	7	7	
	執行額	3.25	4	4				
	執行率(%)	40	100	60				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	住基ネット担当者研修会を受け、各市区町村でセキュリティ自己点検を実施している。自己点検の採点結果を成果指標とする。		成果実績	点	2.99	2.99	2.99	
			目標値	点	3	3	3	3
			達成度	%	99.7	99.7	99.7	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	住基ネット担当者説明会(都内)の開催 住基ネット担当者研修会(47都道府県)への参加		活動実績	県	21	47	47	—
			当初見込み	県	(47)	(47)	(47)	(47)
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	研修会参加出張費と資料印刷製本費の合計を参加件数で割ることにより算出		単位当たりコスト	円	59,650	40,188	73,303	89,361
			計算式	/	1,252,650/21	1,888,850/47	3,445,250/47	4,200,000/47
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.5	1					
	職員旅費	4	4					
	委員等旅費	0.5	0.5					
	情報処理業務庁費	1	1.5					
	計	7	7					

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用は、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、総務省として必要な課題の抽出・検討を行い、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	経費支出については用途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—							
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業活動については実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の継続的な実施により、平成14年8月の住民基本台帳ネットワークシステムの第一次稼働以来、同システムからの情報漏えい等の事故もなく、住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用が行われていることについては一定の成果が見出せているもの。						
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年	0038	平成24年	0036	平成25年	0038			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)丸井工文社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	研修用資料印刷代	0.2			
計		0	計		0
B.(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	緊急連絡用携帯電話使用料	0.02			
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	研修会等参加旅費	3			
諸謝金	支出額が100万円以下の者である。				
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	会議資料の印刷	0.2	少額随契	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	緊急連絡用携帯電話使用料	0.02	少額随契	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	研修会等参加旅費	0.26	—	—
2	職員B	研修会等参加旅費	0.25	—	—
3	職員C	研修会等参加旅費	0.18	—	—
4	職員D	研修会等参加旅費	0.17	—	—
5	職員E	研修会等参加旅費	0.15	—	—
6	職員F	研修会等参加旅費	0.14	—	—
7	職員G	研修会等参加旅費	0.14	—	—
8	職員H	研修会等参加旅費	0.12	—	—
9	職員I	研修会等参加旅費	0.11	—	—
10	職員J	研修会等参加旅費	0.11	—	—

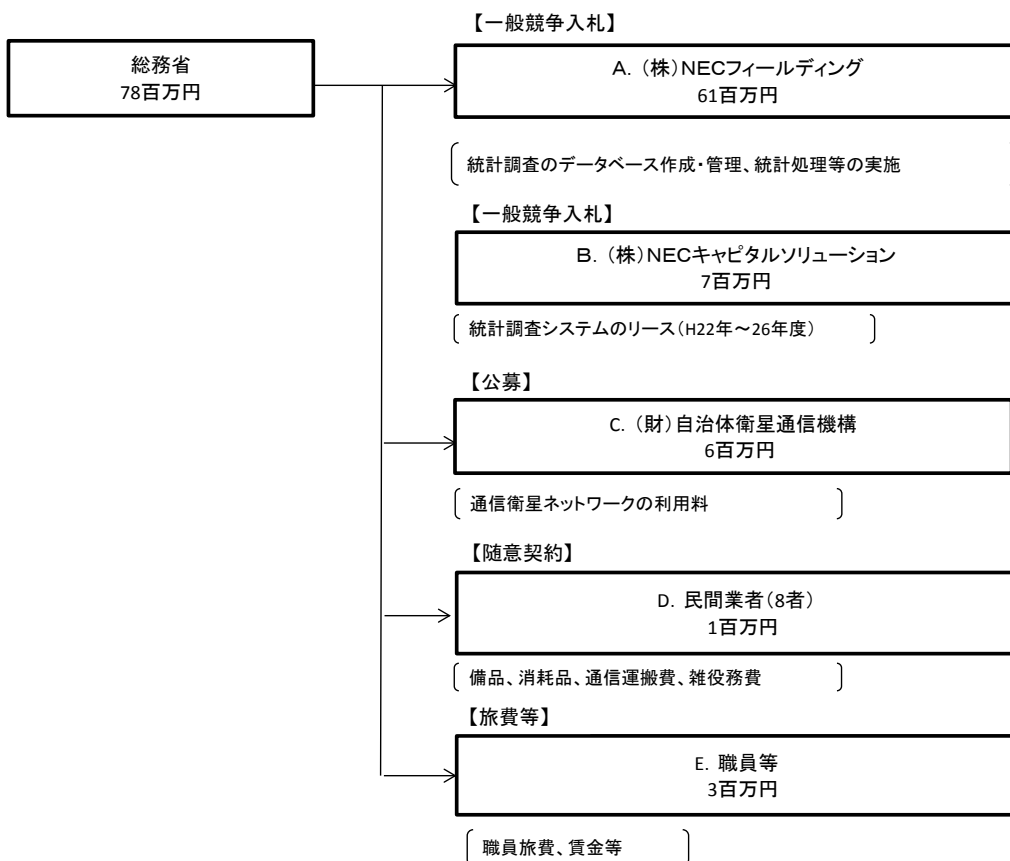
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地方行財政統計等・災害時における情報通信メディアの活用に関する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	終了(予定)なし		担当課室	地域情報政策室		室長 増田 直樹		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 地方自治法第二百四十五条の四		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治行政局、自治税務局における地方行財政の施策に係る基礎データの収集・分析を行い、各種業務の遂行、各種施策の立案及び統計データの作成等を行う。また、全国の地方公共団体及び防災関係機関等において、通信衛星を利用することによって、防災情報及び行政情報の伝達等を行うネットワークの整備を図り、もって地域社会における情報通信の高度化及び地域の振興に寄与すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自治行政局、自治税務局における地方行財政の施策に係る基礎データの収集・分析を行うシステムの借り上げ及び地方自治統計調査のデータベース作成・管理、統計処理等を実施。また、通信衛星ネットワークについては、災害時における地方公共団体との情報伝達手段として、行政上必要な情報を迅速かつ適確に伝達するとともに、平時には国の施策や各種会議の放映等の映像情報の伝達を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	89	80	78	78	110	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	89	80	78	78	110	
	執行額	68	78	78				
	執行率(%)	76.4	97.5	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	・統計について:統計調査の実施 ・情報通信メディアについて:災害時における総務省と地方公共団体の情報通信手段の確保		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	・地方行財政統計等:連続停止時間24時間以内 ・災害時における情報通信メディア:不稼働率0.2%以下/年		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数)		単位当たりコスト	円	(49,527円/1団体当たり)	(47,748円/1団体当たり)	(43,500円/1団体当たり)	(43,624円/1団体当たり)
			計算式	/	89百万円/1,797団体	80百万円/1,789団体	78百万円/1,789団体	78百万円/1,788団体
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1	政府共通プラットフォーム移行に係る経費の増加。				
	情報処理業務庁費	70	102					
	通信専用料	7	7					
計	78	110						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地方行財政の施策に係る基礎データベース作成・管理、統計処理等を実施し、各種業務の遂行、各種施策の立案に活用。また、通信衛星ネットワークについては、災害時における地方公共団体との情報伝達手段として整備するもの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約に関しては、競争性確保や適切性に留意しながら、事業者の調達手続きを実施し、効果的・効率的な事業執行に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地方行財政の施策に係る基礎データベース作成・管理、統計処理等を実施し、各種業務等への活用を行うほか、過去データの情報検索など、業務上欠かせない重要な役割を担っている。また、衛星通信ネットワークについては、東日本大震災直後に平常時の20倍にも達する通信量を記録するなど、地方公共団体において、震災後有効な通信手段として極めて重要な役割を担っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<p>地方自治統計調査における統計処理、データベースの管理・運用等については、電子調査表のプログラム改修・保守、入力・照会、集計・出力等の実施、地方譲与税譲与金交付額、交通安全交付金交付額、給与ラスパイルズ指数等の算出処理等を行い、各種業務の遂行、各種施策の立案への活用及び統計データの作成等を行うほか、国会の資料要求等における過去データの情報検索など、業務上欠かせない重要な役割を担っている。契約に関しては、事業者の募集に当たって幅広く応募できるように一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。また、通信衛星ネットワークについては、災害発生時、特に大規模地震が発生した場合、地方公共団体との情報伝達手段として極めて重要な役割を果たしている。東日本大震災においては、震災直後の平成23年3月11日15時台において、通信回数3,940回、総通信時間115時間と、平常時の20倍にも達する通信量を記録したほか、東松島市、塩釜市などにおいては、宮城県庁との唯一の連絡回線として活用されるなど、極めて重要な役割を担った。なお、契約に関しては、調達手続きのより一層の適切性確保の観点から、複数業者に対して、同業務の請負が可能かについて検証を実施したほか、公募により調達参加希望者を募集した上で、履行条件に適合した者を選定した。</p>				
	改善の方向性	<p>地方自治統計調査における統計処理、データベースの管理・運用等については、今後も引き続き調達における競争性を確保し、効率的な事業実施を行う。また、通信衛星ネットワークについても、引き続き調達適切性を確保すると共に、安定的な情報通信手段の提供を行う。</p>				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	政府共通プラットフォームへの移行による運用経費の削減を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0040	平成24年	0038	平成25年	0040

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)NECフィールディング			E.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計調査のデータベース作成・管理、統計処理等の実施	61	人件費	賃金等	2.7
計		61	計		3
B.(株)NECキャピタルソリューション			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借料	統計調査システムのリース	7			
計		7	計		0
C.(財)自治体衛星通信機構			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信利用料	通信衛星ネットワークの利用料	6			
計		6	計		0
D.(株) 時事通信社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	iJAMP(行財政情報サービス)の受信	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECフィールディング	統計調査のデータベース作成・管理、統計処理等の実施	61	1	99.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NECキャピタルソリューション	統計調査システムのリース(H22年～26年度)	7	2	87.0

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自治体衛星通信機構	通信衛星ネットワークの利用料	6	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	iJAMP(行財政情報サービス)の受信	1	随意契約	-
2	(株)エコウ商事	乗車券等	0	随意契約	-
3	(株)徳河	乗車券等	0	随意契約	-
4	カトウ商事(株)	ICレコーダー等	0	随意契約	-
5	(株)ミヤギ	乗車券等	0	随意契約	-
6	(株)日本フォートサービス社	雑用紙等	0	随意契約	-
7	(株)秋山商会	雑用紙等	0	随意契約	-
8	(株)セイワビジネスサプライズ	乗車券等	0	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	賃金等	2.7	-	-
2	各交通機関	職員旅費	0.3	-	-

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電磁的記録式投票導入支援経費		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～終了(予定)なし		担当課室	管理課		課長 杉原 弘敏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律」第20条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>これまでの地方選挙における電子投票において、電子投票機のトラブルで選挙無効に至った事例が発生したことなどにより、電子投票機に対する信頼性を理由に導入を見送る地方公共団体が非常に多く、電子投票の普及促進のためには、電子投票機の信頼性を向上させる必要がある。このため、国が電子投票機の技術的条件への適合確認を行うこと等によって、信頼性を向上させ、普及促進につなげる。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)電子投票システムの信頼性の向上 民間検査機関を活用し、電子投票機の技術的条件への適合確認(負荷条件試験、プログラムチェック等)を行い、その結果を地方公共団体に情報提供することにより、安心して電子投票を導入できる環境を構築する。</p> <p>(2)電子投票システム調査検討会の開催 電子投票導入事例の評価分析や技術的な課題の検討を行い、地方公共団体への情報提供を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	12	8	8	9	9	
	執行額	0	0	0				
	執行率(%)	0	0	0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	電子投票事業に参入しようとするベンダーからの要請に基づき、機器の技術的条件への適合確認を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することはできない。		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	適合確認の実施件数		活動実績	件	0	0	0	—
			当初見込み	件	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	7,665,000(円/適合確認1件)		単位当たりコスト	円	9,504,000	7,318,000	7,318,000	7,665,000
			計算式	X/Y	X:技術的条件への適合確認に要する経費 Y:件数			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0					
	委員等旅費	0	0					
	情報処理業務庁費	8	8					
	計	9	9					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	投票方法は選挙手続の中核となる部分であり、その投票に使用する電子投票機の信頼性を向上させる技術的条件への適合確認は重要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	実施件数を必要最小限の1回(1社)としていたが、結果としていずれのベンダーからも適合確認の要請はなく、平成25年度予算の執行はなかったもの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成21年～25年度のように適合確認が実施されず、結果として予算執行が行われない状況もあるが、ベンダーから、いつ、どれだけの要請があるかは予測が困難。				
	改善の方向性	平成22年度予算時には、3回(3社)分の適合確認の予算が認められていたが、平成23年度以降の予算においては、電子投票システムを新たに開発しているとの情報等がないこと、一方で、実際に要請があった場合には、速やかに適合確認を実施しなければならないことを勘案し、適合確認の回数を必要最小限の1回(1社)と見直したところ。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	業務上最低限必要なものを精査し、概算要求したところであり、執行においては、より低廉な調達が可能となるよう、調達内容の見直し、手続きの透明性・公平性の確保に努めてまいりたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0041	平成24年	0039	平成25年	0041

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)

平成25年実績なし

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

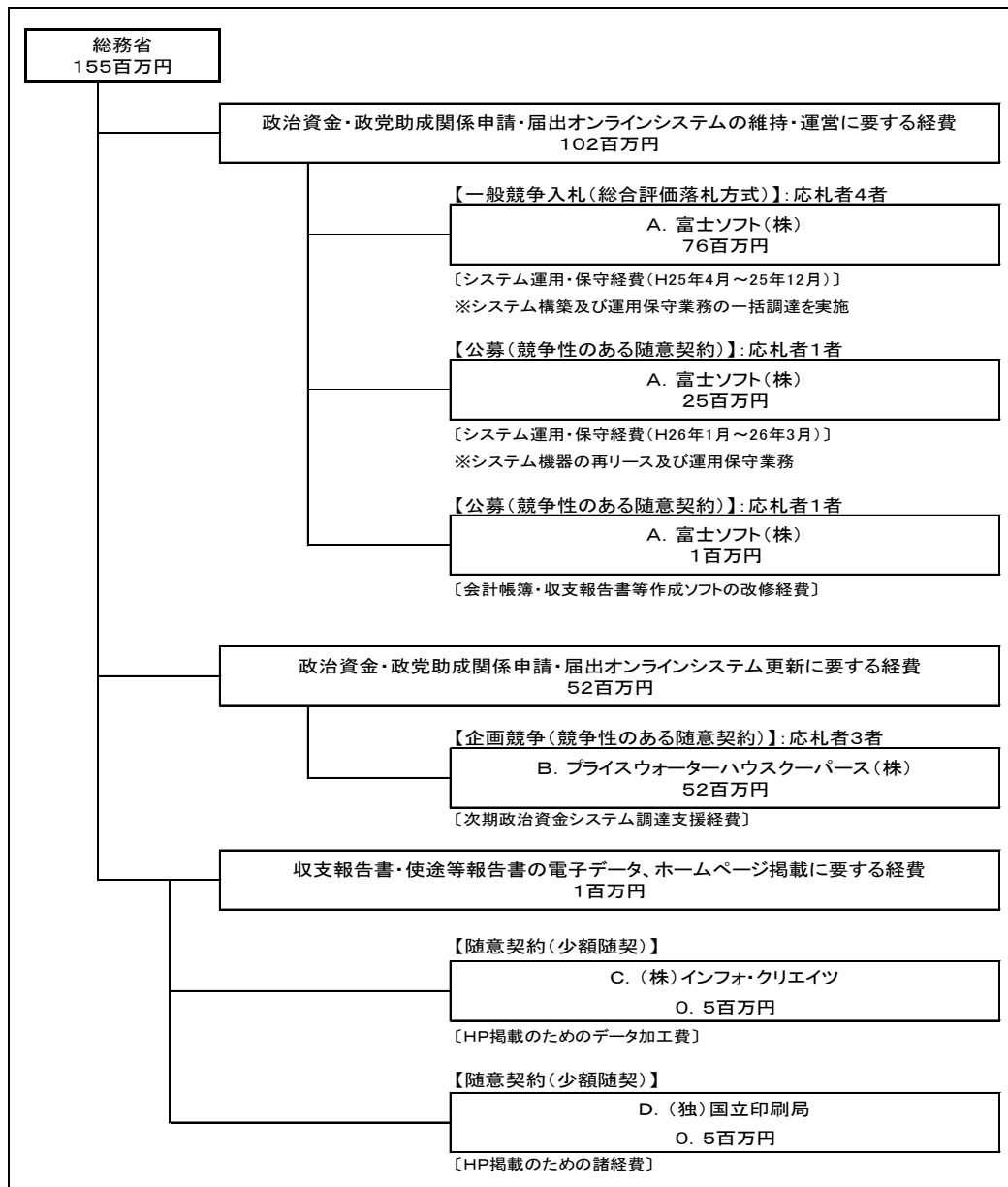
(総務省)

事業名	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費		担当部局庁	自治行政局選挙部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・終了(予定)なし		担当課室	政治資金課		課長 森 源二	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体推進費			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 政治資金規正法第19条の15ほか		関係する計画・通知等	政治資金・政党助成関係業務の業務・システム最適化計画(平成21年1月9日総務省行政情報化推進委員会決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」の構築・運用を行い、総務省や都道府県選挙管理委員会が行う、政治団体の届出事項の告示や政治団体台帳管理、政治資金収支報告書や政党交付金使途等報告書の要旨公表等の事務処理の効率化を図るとともに、政治資金規正法に基づく各種届出及び政治資金収支報告書の提出について、インターネットを利用した手続のオンライン化を実現する。また、収支報告書・使途等報告書の電子的提供により、情報入手に係る国民の利便性向上に努める。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	政治団体の事務負担の軽減、総務省及び都道府県選挙管理委員会の業務の効率化を図るため、①情報システムの保守・運用経費の削減、②オンライン申請の利用拡大、③業務の効率化の3項目を基本理念とした、「政治資金・政党助成関係業務の業務・システムの最適化計画」(以下、「最適化計画」という。)に基づき、「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム」(システムの概要図は別添のとおり)の構築・運用を行うもの。 また、情報入手に係る国民の利便性向上を図るため、総務大臣届出分の政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書のインターネット公表を実施する。 平成25年度は仕様を作成したところであり、今後、請負事業者を決定した上で平成27年7月からの新システム運用開始に向け、利用者の利便性の向上を図りながら、システム更新を実施していくところ。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	103	103	140	393	197
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0
		予備費等	0	0	15	0	0
		計	103	103	155	393	197
	執行額	103	103	155			
	執行率(%)	99.4	99.4	100			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	①届出告示件数(総務大臣届出分) ②収支報告書要旨告示件数(総務大臣届出分) ③会計帳簿・収支報告書作成ソフト等DL件数 ④オンライン申請利用件数 ※各種届出及び収支報告書のオンライン提出件数()書き数値は総提出件数に対する割合	成果実績	①(件)	1,651	1,501	2,137	
			②(件)	3,936	3,806	3,585	
			③(件)	11,974	14,214	16,204	
			④(件)	178 (0.25%)	296 (0.47%)	309 (0.48%)	
	目標値	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録件数(総務大臣届出分及び都道府県選挙管理届出分)	活動実績	(件)	70,233	62,367	64,117	-
		当初見込み	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(システム運用経費) ÷ 各種届出及び収支報告書に係る業務システム新規登録件数	単位当たりコスト	(円/件)	1,452	1,635	1,575	-
		計算式	/	102/70,233	102/62,367	101/64,117	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	システム運用役務費	160	19	現システム運用経費の減			
	システム借料・損料	35	8	現システム機器借入れ経費の減			
	HP関係役務費	1	1				
	システム更新経費	197	105	新システム更新経費(2年目)の減			
	新システム運用役務費		64	新システム運用開始に伴う経費の増			
計	393	197					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムは、政治団体から提出された収支報告書に係る要旨の公表事務など、政治資金規正法に基づく事務処理の適切な実施に必要不可欠な基幹システムであり、その安定的な運用が求められる当該事業の優先度は高い。 また、HP掲載に要する諸経費についても、国民の利便性に供するものであり、国民のニーズが高いものとする。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、特定の事業者でしか請負ができない場合を除き、一般競争入札や複数の見積りを徴取するなど、公正な手続きを経て選定しており、適切に執行している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムのうち、業務システムに関しては、届出告示や収支報告書要旨公表等に十分活用されている。 一方、オンラインシステムについては、ユーザーである政治団体の利用が低い状況であるため、引き続き利用率向上に努めていく必要がある。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		△			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムは、政治資金規正法及び政党助成法に基づく政治団体の各種届出、政治資金収支報告書及び政党交付金使途等報告書の受付、官報告示データ作成等の事務処理を行うために構築・運用しているものである。また、当該事務処理は、法律に基づき、国(総務省)及び都道府県選挙管理委員会において実施しているところである。 システムの構築・運用経費に関しては、一般競争入札(総合評価落札方式)の実施、国庫債務負担行為による複数年契約の締結、平成21年1月に策定された最適化計画に基づく保守・運用条件の見直し等により、旧システムと比較して相当の経費削減を図ったところである。(平成20年度 275百万円→平成22年度102百万円) なお、システムの機能の一部であるオンラインシステムは、平成19年12月に議員立法により政治資金規正法が改正され、国会議員関係政治団体に係る収支報告書のオンライン提出の努力義務が規定されたこと等を受けて、従来のシステムを改修し、平成22年1月から運用を開始したところである。平成25年度においては、前年度に引き続き、国会議員関係政治団体の担当者を対象に、オンライン申請手続き及び収支報告書作成ソフトの使用方法を実演形式により説明したところである。				
	改善の方向性	平成26年度においても、政治団体の担当者に直接メリットを周知するなど、様々な機会を捉えてオンライン利用に係る働きかけを継続して行う。 また、平成27年7月から予定されているシステム更新に向けて、平成25年度は新システムの仕様について検討を行ったところであり、当該仕様に基づき、ユーザーがより使い勝手の良いシステムとなるようシステム更新を行い、合わせて新システムにおいても、オンライン利用の周知に取り組む。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	一般競争入札(総合評価落札方式)の実施による競争性を確保。 また、「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)に即し、平成26年度中に政府共通プラットフォームへの移行を実施することによる運用経費の削減(▲29百万円)を図り、引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図る。					
備考						
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月～12月の運用については、平成20年度に入札を実施し、国庫債務負担行為により複数年契約を締結。 事業番号0044「社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費」から15百万円を流用した。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0042	平成24年	0040	平成25年	0042

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.富士ソフト(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	システム運用、保守経費(システム運用・保守、システム監視稼働、ヘルプデスク運用)	67			
借料・損料	サーバ借料、サーバ機器保守料、サーバ等設置スペース借料等	35			
計		102	計		0
B.プライスウォーターハウスパーズ(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	次期政治資金システム調達支援業務	52			
計		52	計		0
C.(株)インフォ・クリエイツ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		0.5			
計		0.5	計		0
D.(独)国立印刷局			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		0.5			
計		0.5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ソフト(株)	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの運用・保守の請負業務	76	4	50.6
2	富士ソフト(株)	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの運用・保守の請負業務(再リース)	25	公募(随契)	99.9
3	富士ソフト(株)	会計帳簿・収支報告書等作成ソフトの改修業務	1	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターハウスコーパス(株)	次期政治資金システム調達支援業務	52	企画競争(随契)	100

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インフォ・クリエイツ	HP掲載のためのデータ加工費	0.5	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	HP掲載のための諸経費	0.5	随意契約	—

平成26年行政事業レビューシート

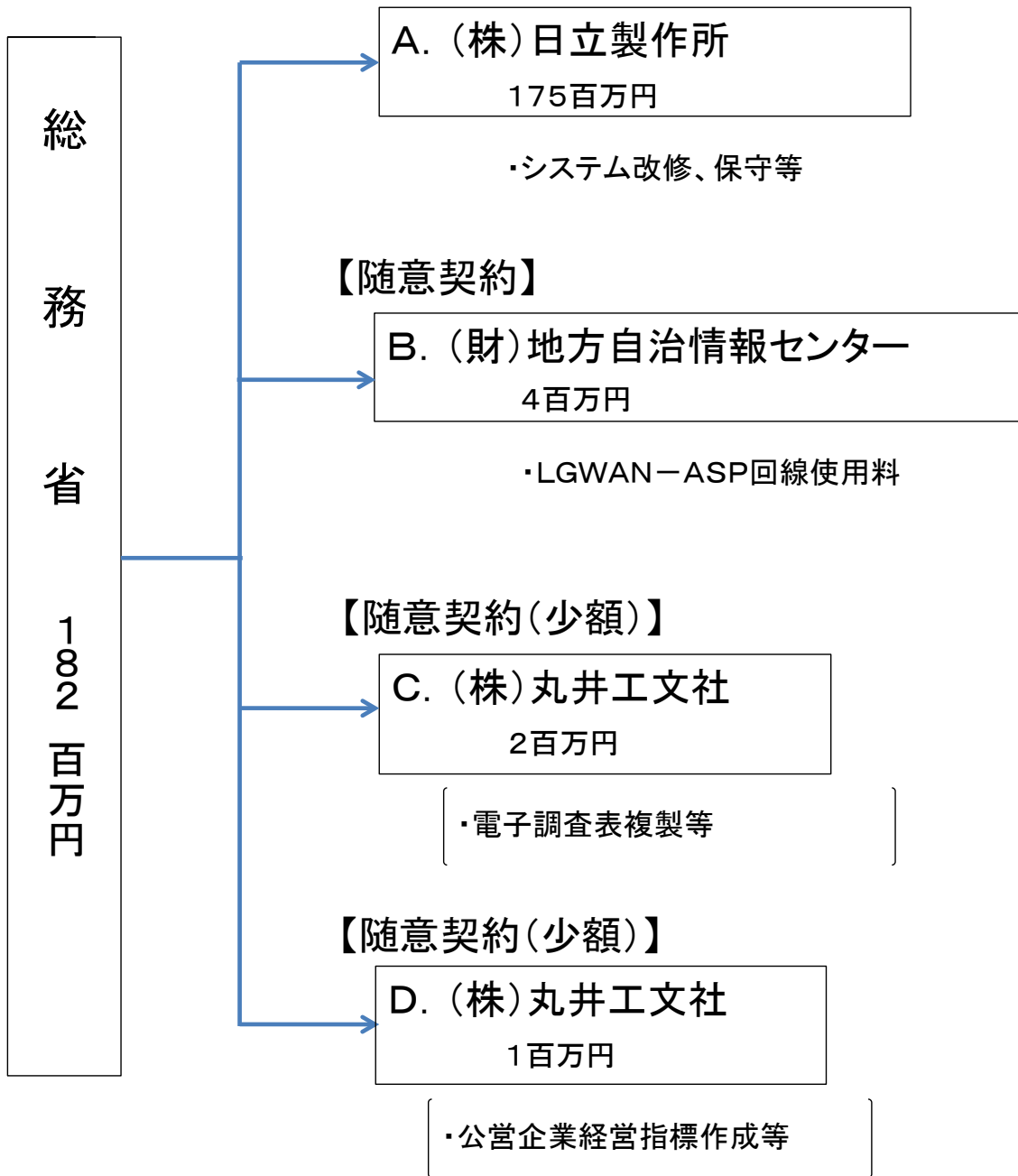
(総務省)

事業名	地方財政決算情報管理システム運営等経費		担当部局庁	自治財政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度・終了(予定)なし		担当課室	公営企業課 財務調査課		公営企業課長 大村 慎一 財務調査課長 原 邦彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条 地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項 地方財政法第30条の2		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方財政決算情報管理システムを運用するもの ○ 地方財政決算情報管理システムで集めた数値を用いて下記の業務を行う <ul style="list-style-type: none"> ・「地方財政の状況」(地方財政白書)を作成し、地方財政法第30条の2の規定に基づき、国会へ報告 ・地方公共団体の財政運営に対する助言等を行うための資料作成 ・地方公営企業に対する経営の助言等を行うための資料作成 ○ 地方公共団体等の財政状況等を国民にわかりやすく公表すること 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○ 地方公共団体を対象とする地方財政状況調査、公共施設状況調査及び地方公営企業を対象とする地方公営企業決算状況調査を電子化し、「地方財政の状況」(地方財政白書)、「地方公営企業決算の概況」ほか各種統計資料の作成等、国・地方公共団体双方の業務の効率化を図るとともに、国民との情報の共有化を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	208	184	180	190	188	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	2	-	-	
	計	208	184	182	190	188		
	執行額	194	171	182				
執行率 (%)	93.3%	92.9%	100.0%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	地方財政決算情報管理システムの適切な運用等を成果目標としているため、その実績を定量的に示すことはできないが、地方公共団体の決算については、個別団体ごとの決算を含め、徹底した開示を行っている。また、人口・産業構造により分類した類似団体比較を行うための資料も作成・公開している。これらにより、地方公共団体の財政状況が見える化され、国民によるチェックが可能となっている。		成果実績		-	-	-	
			目標値		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	(調査団体数:11,877団体) ・地方財政状況調査等 3,149団体(うち一組等 1,360団体) ・地方公営企業決算状況調査 8,728事業		活動実績		12,107	11,930	11,877	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	算出困難なため、未記載		単位当たり コスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	システム保守費		73	73				
	システム改修費		101	99				
	専用回線使用料		5	5				
	LGWAN-ASP使用料		4	4				
	システムマニュアル、調査表等の作成・送付費		3	3				
	消耗品費		1	1				
	経営指導に要する経費		3	3				
	計		190	188				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	全地方公共団体、全地方公営企業の決算を調査・集計し、その調査結果は、地方財政法に基づき「地方財政の状況」として国会へ報告されている。 また、調査結果は、各地方公共団体の財政運営や財政分析等に活用されるとともに、広く国民に周知されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	「点検結果」とおり システムの運営・調査の実施に必要な経費		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全地方公共団体を効率的に調査・集計するため、システム化が必要 全地方公共団体、全地方公営企業を調査・集計(11,877団体) 「国費投入の必要性」とおり		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	システムの運用保守・システム改修については、現在公募による調達としているものの、結果として応募が1社となっている状況に鑑み、他の事業者に対して調達仕様書に関する意見聴取を実施するなど、複数の事業者の参入を促進し、経費の削減に努めている。				
	改善の方向性	平成26年度は機器の更新時期にあたり、機器の調達については、一般競争入札方式により競争性の確保を図った。また、サービス提供業務(地方財政決算情報管理システムの管理・運用)については、調達仕様書のCIO補佐官レビュー、意見招請の実施等により、複数の事業者等の意見を聴取し、経費の削減に努めた。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善の一部	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	概算要求において、システム改修費の見直し等により2百万円の縮減を図った。なお、経費削減の観点から、政府共通プラットフォームへの移行を図る。					
備考						
事業番号0051「電子行政サービスの改善方策に関する調査研究」から2百万円を流用した。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0043	平成24年	0041	平成25年	0043

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【公募】(1者応札)



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム改修費	電子調査表システム改修等	112			
システム保守費	システム保守、ヘルプデスク等	63			
計		175	計		0
B.(財)地方自治情報センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信料	LGWAN-ASP回線使用料	4			
計		4	計		0
C.(株)丸井工文社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電子調査表複製等	2			
計		2	計		0
D.(株)丸井工文社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	公営企業経営指標作成等	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	電子調査表システム改修等	112	随意契約(公募)	—
2	(株)日立製作所	システム保守、ヘルプデスク等	63	随意契約(公募)	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地方自治情報センター	LGWAN-ASP回線使用料	4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	電子調査表複製等	2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	公営企業経営指標作成等	1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

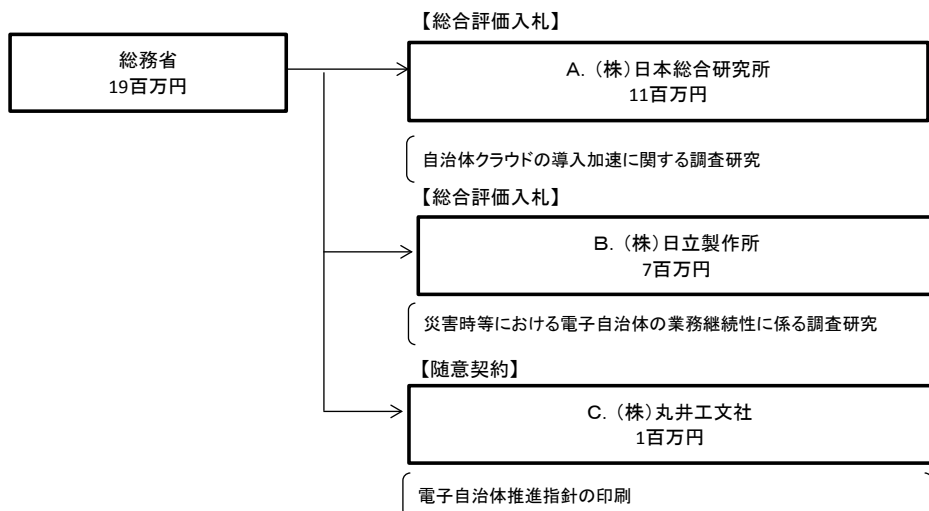
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等	担当部局庁	総務省	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・終了(予定)なし	担当課室	地域情報政策室	室長 増田 直樹			
会計区分	一般会計	政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条	関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月) 新成長戦略(平成22年6月) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月) 経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドコンピューティング、仮想化技術など、近年のICT分野の技術開発の成果を電子自治体の基盤構築にも活用し、地方公共団体の情報システム集約と共同利用を推進することにより、特に財政規模の小さな地方公共団体における財政面等の負担軽減、行政事務の効率化、住民サービスの品質向上、行政情報の保安性や業務継続性の確保等を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体における自治体クラウドの取組の加速については、「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(平成25年6月14日)及び「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日)において言及されている。また、「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)においては、「地方公共団体をはじめ幅広い分野へのクラウドサービスの導入推進など情報通信技術の利活用促進を行う。」が盛り込まれており、災害に強いシステムの構築の観点からも、その推進が求められている。 本事業は、これまでの検討事項を踏まえ、さらに自治体クラウドの推進を図るため、自治体クラウド導入に当たっての情報セキュリティへの懸念事項や自治体クラウド(システムの共同利用)による番号制度導入に伴う改修経費の抑制などの留意すべき事項に関する検討を行うものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	27	20	20	34	41
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	27	20	20	34	41	
	執行額	17	8	19	-	-	
執行率(%)	62.9	40.5	94.7	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	クラウド導入団体数	成果実績		-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査研究報告書の作成、公表	活動実績	百万円	17	8	19	-
		当初見込み	百万円	(27)	(20)	(20)	(34)
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数)	単位当たりコスト	円	9,460円/1団体あたり	4,500円/1団体あたり	10,620円/1団体あたり	17,102円/1団体あたり
		計算式	/	17百万円/1,797団体	8百万円/1,789団体	19百万円/1,789団体	34百万円/1,788団体
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費	34	41	地方公共団体のクラウド化の取組をより一層加速化させるための調査研究費用の増加			
	計	34	41				

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方公共団体に共通する財政面等の負担軽減、行政事務の効率化のほか、災害発生時の業務継続性の確保の観点から、国として当該取組の普及啓発を図り、全国の自治体の危機対応能力の強化・充実を行う必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、総合評価入札等の実施により競争性を確保し、効率的な事業執行に努めた。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	自治体クラウドの取組み加速にあたり、各地方公共団体それぞれで調査研究を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究することで、コストを抑制し、成果物を全地方公共団体に通知することで、各地方公共団体における自治体クラウド等の取組み等に向けての検討に寄与するものと考えられる。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	下記のとおり、内容が異なる事業である。 0042:自治体クラウド(地方公共団体の業務システムの効率化等を図るもの)の推進を行うための調査研究 0043:地方公共団体の保有するデータを地方公共団体と民間事業者が連携して業務に使用することにより双方の業務改善等を図る実証事業(H25年度終了) 0050:地方公共団体の保有するデータを一元的にオープン化することにより、民間事業者等が自由に活用できるようにするシステムを総務省において構築するもの(H26年度終了)			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	0043	地域経営型包括的支援クラウドモデル実証事業				総務省自治行政局
	0050	公共クラウド構築事業	総務自治行政局			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度においては、これまでの検討事項を踏まえ、総合評価入札等による効率的な事業執行により、番号制度導入を契機とした自治体クラウドの加速のための調査を行い、その成果を普及することにより、さらなる自治体クラウドの推進による地方公共団体の行政事務の効率化等に寄与した。				
	改善の方向性	平成26年度においても、総合評価入札等による効率的な事業執行により、自治体クラウド加速のための調査を行うとともに、その成果を普及させ、地方公共団体の行政事務の効率化等に引き続き寄与する。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適切な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適切な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0044	平成24年	0042	平成25年	0044

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)日本総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	自治体クラウドの導入加速に関する調査研究の実施	11			
計		11	計		0
B.(株)日立製作所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	災害時等における電子自治体の業務継続性に係る調査研究の実施	7			
計		7	計		0
C.(株)丸井工文社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	電子自治体推進指針の印刷製本	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	自治体クラウドの導入加速に関する調査研究	11	2	98.2
2					
3					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	災害時等における電子自治体の業務継続性に係る調査研究	7	4	68
2					
3					

C.

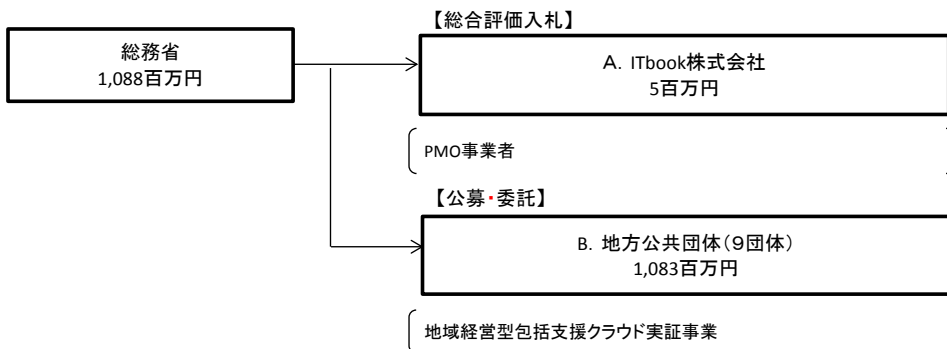
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸井工文社	電子自治体推進指針の印刷	1	随意契約	-
2					
3					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域経営型包括的支援クラウドモデル実証事業		担当部局庁	自治行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成25年度		担当課室	地域情報政策室		室長 増田 直樹			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日) 新成長戦略(平成22年6月18日)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、民間事業者や住民との連携が必須となる行政分野を対象に、公共部門のみならず民間事業者や住民等様々な主体が活用可能な新たなシステムインフラをクラウドコンピューティングを活用し、「地域経営型包括支援クラウドモデル」を整備し、住民サービスの向上や業務効率化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体におけるクラウドコンピューティング技術を活用した情報システムの統合・集約化については、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日)においても明示されており、また「新成長戦略」(平成22年6月18日)においても行政の効率化の面から推進が求められているところである。本事業は、住民サービス提供の効率化及び質の向上を図るため、自治体クラウド導入の一層の推進に向け、官民が一体となった行政サービスの提供が求められる分野において、様々な主体が利用可能なシステムを活用し、かつ複数の地方公共団体間で連携する場合の隘路を精査し、電子自治体の活用可能性について検討を行うものである。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	90	-	-		
		補正予算	-	1,002	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	1,002	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲1,002	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		-	0	1,092	-	-		
	執行額		-	0	1,088	-	-		
執行率(%)		-	-	99.6	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	実証実験の報告書等の情報提供を各地方公共団体に行い、各団体の主体的な取組を支援することで住民サービスの向上や業務効率化を図る。			成果実績	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業は、地方公共団体において、民間事業者や住民との連携が必須となる行政分野を対象に、公共部門のみならず民間事業者や住民等様々な主体が活用可能な新たなシステムインフラの整備について実証実験を実施することにより、地方公共団体の事務の効率化や住民サービスの向上に寄与し、実証実験の結果を報告書で地方公共団体に示すことで、住民サービスの向上や業務効率化に寄与するものである。			活動実績	百万円	-	-	1,088	-
				当初見込み	百万円	-	-	1,092	-
	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
単位当たりコスト	執行額÷地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数)			単位当たりコスト	-	-	608,316円(1団体当たり)	-	
				計算式	/	-	-	1,088百万円/1,789団体	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	-	0	0						
	計	-	-						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	公共部門のみならず民間事業者や住民等様々な主体が活用可能な新たなシステムインフラによる住民サービスの向上や業務の効率化を図るため、国として隘路を整理し、地方公共団体に情報提供する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実証団体の選定についてはプロポーザル方式(公募・委託)により、外部の有識者による評価を受け、選定の妥当性を確保している。また、PMO事業者については総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保したところ。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	民間事業者や住民等様々な主体が活用可能な新たなシステムインフラによる住民サービスの向上や業務の効率化について、各地方公共団体それぞれで調査等を行うのではなく、国において実証実験を行い、その結果を全地方公共団体に公表することで全地方公共団体の取り組みに寄与するものと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	下記のとおり、内容が異なる事業である。 0042: 自治体クラウド(地方公共団体の業務システムの効率化等を図るもの)の推進を行うための調査研究 0043: 地方公共団体の保有するデータを地方公共団体と民間事業者が連携して業務に使用することにより双方の業務改善等を図る実証事業(H25年度終了) 0050: 地方公共団体の保有するデータを一元的にオープン化することにより、民間事業者等が自由に活用できるようにするシステムを総務省において構築するもの(H26年度終了)		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	0042	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等			総務省自治行政局
	0050	公共クラウド構築事業	総務省自治行政局		
点検・改善結果	点検結果	民間事業者や住民等様々な主体が活用可能な新たなシステムインフラによる住民サービスの向上や業務の効率化について、国において実証実験を行い、隘路等を整理し、その結果を全地方公共団体に公表することで地方公共団体の取り組みに寄与。			
	改善の方向性	本事業は、平成25年度を最終年度とするものである。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成25年度で終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成25年度で終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	0046

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)

A.ITbook株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	自治体クラウドの実証実験シナリオの作成、 進行管理及び実証結果の分析	4			
その他	会議開催費、旅費等	1			
計		5	計		0
B.地方公共団体(9団体)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
実証実験費	(茨城県笠間市) 官民連携情報システム及び実証団体間共通 基盤システムの開発、実証実験	448			
計		448	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ITbook株式会社	実証実験結果の分析、プロジェクト管理。	5	2	12.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

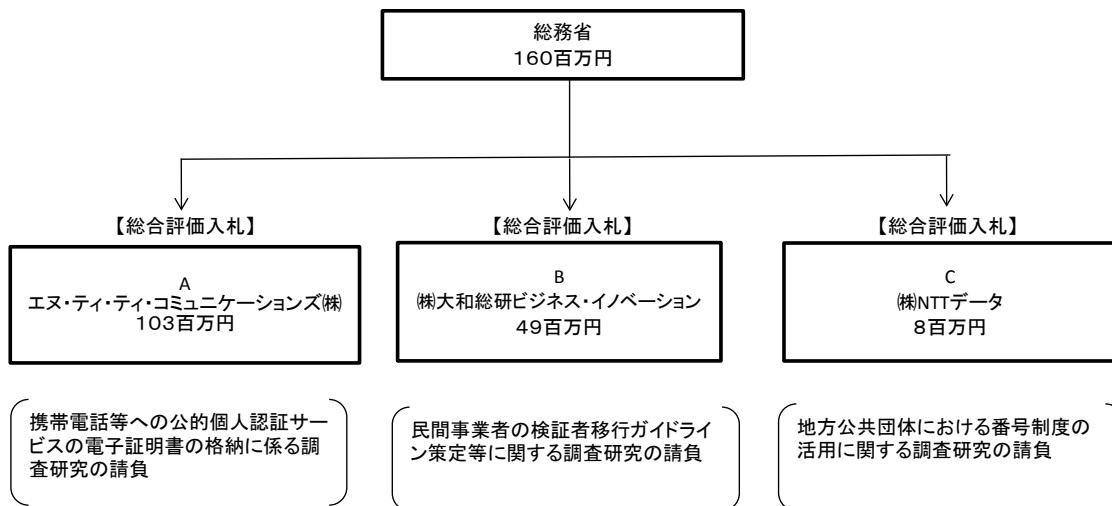
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県笠間市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	448	公募・委託	-
2	福島県会津若松市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	153	公募・委託	-
3	奈良県田原本町	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	145	公募・委託	-
4	佐賀県武雄市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	111	公募・委託	-
5	宮崎県延岡市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	57	公募・委託	-
6	宮崎県日向市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	53	公募・委託	-
7	京都府	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	48	公募・委託	-
8	宮崎県門川町	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	50	公募・委託	-
9	京都府京都市	アプリケーションの開発、実証実験の実施、報告書作成。	20	公募・委託	-
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費		担当部局	自治行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・終了(予定)なし		担当課室	住民制度課		課長 篠原 俊博			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律 ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月IT戦略本部決定) ・社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針(平成23年1月政府・与党社会保障改革検討本部決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①社会保障・税に関わる番号制度の導入に向け、個人番号カード及び公的個人認証サービスの普及拡大に資するための調査研究事業等を行う。 ②地方公共団体において、番号制度の目的や期待される効果等についての理解を深め、番号制度導入のための準備や制度を活用した事務の改善等に関する検討を進める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①個人番号カード及び当該カードに格納される公的個人認証サービスの電子証明書の利活用方法や、携帯電話等による公的個人認証サービスの利用等について検討を行う。 ②社会保障・税番号制度の導入に向け、地方公共団体において考えられる課題及び方策等を明らかにするため、庁内の準備体制、番号制度を活用した窓口事務その他の業務改善、条例による独自利用の検討等について研究を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	150	152	244	174	172		
		補正予算	0	0	0	-	-		
		前年度から繰越し	0	0	0	-	-		
		翌年度へ繰越し	0	11	0	-	-		
		予備費等	0	0	▲15	-	-		
	計		150	163	229	174	172		
執行額		104	115	160	-	-			
執行率(%)		69.3	70.6	69.9	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)	
	番号制度に対応したシステムが整備された自治体数			成果実績	団体	-	-	-	-
				目標値	団体	-	-	-	1,788
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	活動の対象となった自治体数			活動実績	団体	1,789	1,789	1,789	-
				当初見込み	団体	1,789	1,789	1,789	1,788
				算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷対象自治体数			単位当たりコスト	千円	58	64	89	96
				計算式	/	104,000/1,789	115,000/1,789	160,000/1,789	172,000/1,788
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1						
	職員旅費	4	4						
	委員等旅費	2	2						
	情報処理業務庁費	167	165						
	計	174	172						

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	番号制度の導入に対応した個人番号カードや公的個人認証サービスの電子証明書の利活用については、国民の利便性と行政の効率化に資するものであるため、国として、国民の信頼に応えた施策を講ずる必要がある。また、地方公共団体において考えられる課題及び方策等に係る検討についても、その課題・留意事項は全ての団体に共通しているため、国で検討することが効率的である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	経費支出については競争性の確保や使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業活動については実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進行管理に当たっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	本事業の調達にあたっては、総合評価方式による一般競争入札を実施しており、予算の効率的な執行に努めた。また、事業の実施や成果物となる報告書等の作成にあたっては、請負業者と綿密な調整を行い、必要な指摘・助言を行って適切な予算の執行に努めた。			
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めていくこととする。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	経費の効率化を図り、予算の縮減を実施。				
備考					
予備費等欄の▲15百万円については、事業番号0040「政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費」において執行。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	0004	平成24年	0044	平成25年	0047, 0050

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	携帯電話等への公的個人認証サービスの電子証明書の格納に係る調査研究の請負	103			
計		103	計		0
B.(株)大和総研ビジネス・イノベーション			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	民間事業者の検証者移行ガイドライン策定等に関する調査研究の請負	49			
計		49	計		0
C.(株)NTTデータ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	地方公共団体における番号制度の活用に関する調査研究の請負	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	携帯電話等への公的個人認証サービスの電子証明書の格納に係る調査研究の請負	103	1	93.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱大和総研ビジネス・イノベーション	民間事業者の検証者移行ガイドライン策定等に関する調査研究の請負	49	1	98
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱NTTデータ	地方公共団体における番号制度の活用に関する調査研究の請負	8	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	電子調達システムのシステム開発		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～終了(予定)なし		担当課室	情報流通振興課		課長 岡崎 毅		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 第20条、第35条第2項五		関係する計画、通知等	・電子政府推進計画(平成20年12月25日CIO連絡会議決定) ・新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日 IT戦略本部決定) ・旅費業務等の抜本的効率化(平成22年8月6日CIO連絡会議) ・調達業務の業務・システム最適化計画(平成21年8月28日CIO連絡会議決定。平成23年7月15日一部改正)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「電子政府推進計画」(平成20年12月25日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、「利用者本位で、透明性が高く、効率的で、安全な行政サービスの提供」と「行政内部の業務・システムの最適化(効率化・合理化)」を目的として、各府省共通業務・システム最適化の取組を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府調達(公共事業を除く)手続の電子化の推進・実現を図る一環として、役務、物品等の調達に係る国の内部手続きを原則電子化し、事業者が入札に参加しやすい環境を整備するとともに、事務処理の迅速化・合理化を図るため、電子調達システム(府省共通)のシステム開発を行う。具体的には、各府省個別に構築された電子入札システムの府省共通化を図るとともに、契約締結に係る事務手続きの電子化・効率化を図るものである。 システム開発等に当たっては、「新たな情報通信技術戦略」(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)、「旅費業務等の抜本的効率化について」(平成22年8月6日CIO連絡会議申合せ)の政府方針に基づき、「政府共通プラットフォーム」上での運用を前提にシステム開発等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	0
		翌年度へ繰越し	0	0	0			
		予備費等	0	0	0			
		計	319	658	569	652	611	
	執行額	182	594	562				
	執行率(%)	57.1	90.3	98.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	①システムの開発の進捗率(3カ年計画)		成果実績	-	-	-	①100	
	②システム運用経費の削減(最適化実施前の運用経費(760百万円)に対する削減額(百万円))		目標値	①% ②百+万円 ③百万円 ④%	-	-	①100	①100% ②△30百万円 ③(△530百万円) ④△55%
	③(うち入札・開札システムの府省共通化に伴う削減)		達成度	%	-	-	①100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	・企業等の利便性の向上 電子調達システムで実施する入札件数 (平成26年度は、各府省が段階的に導入する時期であり、件数の見込みは困難)		活動実績	件	システム設計	システム設計・開発	システム設計・開発	-
			当初見込み	件	(システム設計)	(システム設計・開発)	(システム設計・開発)	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	電子調達システム運用に係る執行額 ÷ 入札件数 (平成26年度は、各府省が段階的に導入する時期であり、件数の見込みは困難)		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	情報処理業務庁費		651.5	611.2				
	計		652	611				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、公共調達に係る契約の締結に関する提出書類の電子化を進めるものであり、入札参加企業の利便性の向上及び負担軽減並びに行政事務の効率化が図れるため、国民ニーズ・優先度が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・電子調達システムは府省共通システムであり、設計開発に係る経費は、受益者(利用者)である参画府省等と負担分担している。また、分担方法・分担額も各府省等と調整し、合意を得て進めており、負担関係は適切である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・全省庁で統一的にシステム化することにより低コストでの実現が可能。 ・システム設計・開発段階のため、成果・効果は平成28年度以降に発現予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、各省庁が現在運用している電子入札・開札システムの府省共通化を図るとともに、役務・物品等の調達に係る国の内部手続きの電子化を進めるものであり、企業等の利便性の向上、行政事務の簡素化・効率化を着実に進めていくことが重要。 平成25年度予算執行の実施に当たっては、意見招請、一般競争入札(総合評価)により広く調達参加希望者を募集し、調達の透明性・公平性を確保し、適正・効率的な予算執行に努めた。				
	改善の方向性	システム経費について、引き続き精査を行い効率化を実施。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 一 部 改 善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執 行 等 改 善	改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施。					
	備考					
国庫債務負担行為により、支出根拠とする入札等を前年度に行っていない支出先ブロックの入札年度は以下のとおり。 A、B 23年度 C 24年度						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-0003	平成24年	0047	平成25年	0048

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省 561.7百万円

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成23年度～平成25年度)

A. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
242百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの設計・開発等業務を実施。

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成23年度～平成25年度)

B. 沖電気工業株式会社
56百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実現に係る各種工程管理支援業務を実施。

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成24年度～平成28年度)

C. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
98百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借業務を実施。

D. 株式会社NTTデータ・アイ
他 2社
60百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの基盤構築業務を実施。

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成25年度～平成28年度)

E. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
104百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの運用・保守業務を実施。

F. 株式会社ワンビシアークイブス
1百万円

・運用保守業務の内、バックアップデータの遠隔地保管業務を実施

【総合評価入札】(国庫債務負担行為 平成25年度～平成28年度)

G. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
21百万円

・調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムのアプリケーション保守業務を実施。

H. 日本電気株式会社
5百万円

調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムのアプリケーション保守業務を実施。

【随意契約(公募)】

I. 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
40百万円

・電子調達システムに係る証拠書類提出機能の開発

【随意契約】

J. 民間企業 3社
0.7百万円

・電子調達システム運用管理室電話料金・インターネット回線、電話機賃貸借、ヘルプデスク電話料金

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			E.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子調達システム設計開発	242	人件費	電子調達システム運用保守	104
計		242	計		104
B.沖電気工業株式会社			F.株式会社ワンビシアーカイクス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コンサルタント	56	人件費	遠隔地保管業務	1
計		56	計		1
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			G.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子調達システム基盤構築業務	33	人件費	電子調達システムアプリケーション保守	21
電算機借料	電子調達システムの機器賃貸借	65			
計		98	計		21
D.株式会社NTTデータ・アイ			H.日本電気株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子調達システム基盤構築業務	33	人件費	電子調達システムアプリケーション保守	5
計		33	計		5

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			J.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子調達システム改修	40			
計		40	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの設計・開発等業務。 ※国庫債務負担行為：平成23年度～平成25年度(3か年)	242	1	76.7

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業株式会社	調達業務の業務・システム最適化計画の実現に係る各種工程管理支援業務。 ※国庫債務負担行為：平成23年度～平成25年度(3か年)	56	1	98.7

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に当たり、電子調達システムの機器・ソフトウェア賃貸借及び基盤構築業務。 ※国庫債務負担行為：平成24年度～平成28年度(5か年)	98	1	99.5

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社NTTデータ・アイ	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子契約関連機能に関する技術支援業務を実施。(※支出額は24年度と25年度予定。)	33	—	—
2	日本電気株式会社	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子入札関連機能に関する技術支援業務を実施。(※支出額は24年度と25年度予定。)	17	—	—
3	株式会社NTTデータSMS	支出先「C」の基盤構築業務のうち、電子調達システム機器・ソフトウェアの保守業務を実施(※支出額は24年度は無く、25年度より支払予定。)	10	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る、電子調達システムの運用保守業務。 ※国庫債務負担行為：平成25年度～平成28年度(5か年)	104	1	99.7

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ワンビナーカイクス	支出先「E」の運用保守業務の内、バックアップデータの遠隔地保管業務を	1	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る、電子調達システムのアプリケーション保守業務。 ※国庫債務負担行為：平成25年度～平成28年度(5か年)	21	1	100

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	支出先「G」のアプリケーション保守業務の内、入札サブシステムにかかるアプリケーション保守業務を実施	5	—	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	電子調達システムに係る証拠書類提出機能の開発業務	40	随意契約(公募)	—

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス株式会社	電子調達システムヘルプデスク電話料、運用管理室電話機賃貸借	0.3	推移契約(少額)	—
2	株式会社NTTコミュニケーション	電子調達システムヘルプデスク電話料、運用管理室インターネット回線費用	0.2	推移契約(少額)	—
3	東日本電信電話株式会社	電子調達システム運用管理室電話料	0.2	推移契約(少額)	—
4					

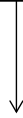
平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	自動車保有関係手続に係るワンストップサービスシステムの実証実験に要する経費		担当部局庁	自治税務局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	都道府県税課		税務管理官 伊藤 正志		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地方税法(第145条第1項) 道路運送車両法(第97条の2第2項) 道路運送車両法施行令(第12条)		関係する計画、通知等	「重点計画-2008」(平成20年8月20日IT戦略本部決定) 「新たなオンライン利用に関する計画」(平成23年8月3日IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>(参考) 道路運送車両法第97条の2第2項 (略)現に自動車税又は軽自動車税の滞納がないことを証するに足る書面の提示については、当該書面の提示に代えて、政令で定めるところにより、国土交通大臣(第七十四条の四の規定の適用があるときは、協会。次項において同じ。)が当該自動車税又は軽自動車税を課した地方公共団体にその額の納付の有無の事実を確認することにより行うことができる。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>国土交通省の自動車登録検査業務電子情報処理システムと都道府県の自動車税業務システムとの連携により自動車税納付確認を電子的に行うシステムを開発、実現するため、当該システムに必要な機能と実装方式等の検討、課題の抽出、技術面や運用面における課題解決のための実証実験に対し、補助を行う。</p> <p>・自動車税納税確認電子化実証実験事業費補助金 予算額 55百万円 補助率 1/2</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	55	0	0	0	
		補正予算	-	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	0	55	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	▲55	0	0		
		予備費等	-	0	0	0		
		計	-	0	55	0	0	
	執行額	-	0	45				
執行率(%)	-	0	82%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	本番稼働に十分なシステムを確保した数		成果実績	-	-	-	1	
			目標値	-	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実証実験において、本番稼働を想定して評価を行った項目数		活動実績	項目数	-	-	22	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額を活動指標として設定した評価項目数で除して算出		単位当たりコスト	百万円	-	-	2	-
			計算式	執行額 / 項目数	-	-	45/22	-
平成26・27年度予算内 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	『重点計画2008』(平成20年8月20日・IT戦略本部決定)等に基づく、国全体として推進すべき事業である。また、自動車を保有するために必要な多くの手続のオンライン化を目指すものであり、利便性向上を求める国民のニーズに応えるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・OSSに関する国等との調整、都道府県間の連絡調整を行う唯一の組織に対する支出であり、妥当である。 ・国と都道府県との情報処理システム間連携に関する事業であり、補助率1/2は負担関係として妥当である。 ・企画開発、実証実験を含めたコストであり、これにより本番稼働が効率的に行えることとなるため妥当である。 ・いずれも企画開発、実証実験に必要なものであり合理的である。 ・いずれも企画開発、実証実験に必要なものに限定されている。 ・事業の実施及びそれに伴う実証委員会の開催などを効率的に行ったことで生じた不用であり、妥当である。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	<ul style="list-style-type: none"> ・目的である企画開発、実証実験を終了している。 ・構築したアプリケーションを用いて本番稼働の準備を進めている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	企画開発と実証実験結果を受け、今後、自動車税納付確認を電子的に行うシステムの本番稼働を予定しており、本事業は効果的なものであった。				
	改善の方向性	25年度限りの経費である。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度で終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成25年度で終了					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	新24-0003	平成25年	0049	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
55百万円



【補助】

A OSS都道府県税協議会
45百万円

{ 企画開発、実証実験、その他 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

A. OSS都道府県税協議会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
実証実験費	自動車税納付確認システムに関する企画開発、実証実験	44			
その他	旅費、文書発送費等	1			
計		45	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OSS都道府県税協議会	自動車税納付確認システムに関する企画開発、実証実験	45	—	—

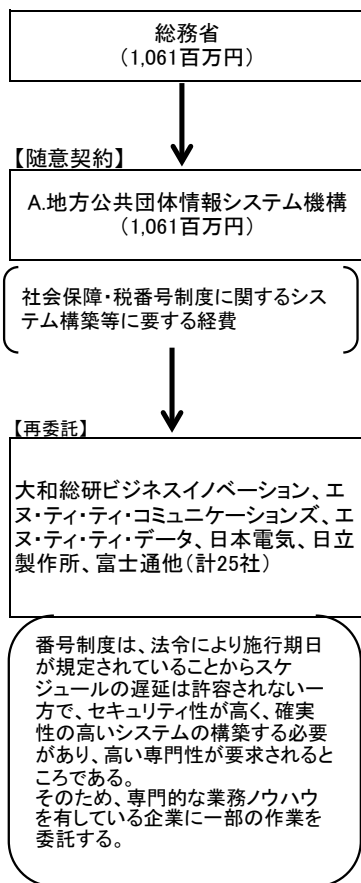
平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成30年度		担当課室	住民制度課		課長 篠原 俊博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住民基本台帳法第7条、第30条の6、第30条の9の2 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第3条、第22条 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第8条、第17条、第18条 地方公共団体情報システム機構法第22条 総務省設置法第4条 等 (番号法第4号施行日後の法律を指す)		関係する計画、通知等	・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年5月に成立した番号法等に基づき、社会保障・税番号制度の運用に不可欠な個人番号付番等システム等の構築、個人番号カードの発行及び一元化に向けた体制等の整備、総合行政ネットワークの改修等を行う必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号制度の運用に必要となる、個人番号の生成等を行うための個人番号付番等システム等の構築、個人番号カードの発行及び一元化に向けた体制等の整備及び情報提供ネットワークシステムの回線として用いられる総合行政ネットワークの改修等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	0	0	0		
		前年度から繰越し	-	0	2,826	4,515	0	
		翌年度へ繰越し	-	▲2,826	▲4,515	0		
		予備費等	-	0	0	0		
		計	-	0	1,061	7,815	1,712(別途事項要求有)	
	執行額	-	0	1,061				
	執行率(%)	-	0	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)
	システム開発の進捗率(%) (法案成立が1年遅れたことにより予算が繰り越されたため、各年度の目標値を「前年度から繰越し」/システム開発総費用により算出)		成果実績	%	-	-	10.2	
			目標値	%	-	-	27.2	100
			達成度	%	-	-	37.5	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	システム開発の進捗率(%) (法案成立が1年遅れたことにより予算が繰り越されたため、各年度の目標値を「前年度から繰越し」/システム開発総費用により算出)		活動実績	%	-	-	10.2	58.9
			当初見込み	%	-	-	27.2	58.9
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	進捗率1%あたりのコスト (システム開発総費用÷100)		単位当たりコスト	百万円	-	-	104	104
			計算式	/	-	-	10394/100	10394/100
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	3,400	1,418	平成27年度から運用開始となる番号制度の円滑な導入に向けた事業計画に沿って、各年度の所要額を積算したものの。(※H25～H27で国庫債務負担行為を設定済み)				
	個人番号カード発行等委託費	—	事項要求	個人番号カードの発行体制の整備等に必要経費を平成27年度より計上				
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	—	事項要求	個人番号カードと国家公務員身分証との一元化のための体制の整備等に必要経費を平成27年度より計上				
	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	—	294	総合行政ネットワークの改修等に必要経費を平成27年度より計上				
	計	3,400	1,712(別途事項要求有)					

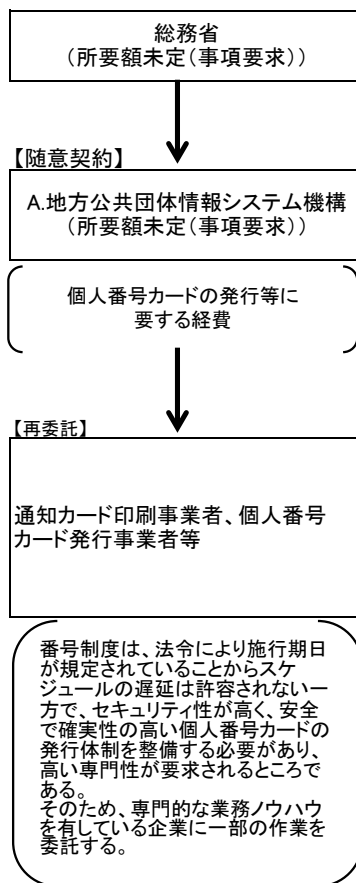
事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国の企画する番号制度に係るシステム開発等である。 ・また、地方自治情報センターを改組し組織された地方公共団体情報システム機構が個人番号の生成・付番、個人番号カードの発行及び国家公務員身分証との一元化、総合行政ネットワークの運営等を行い、制度の根幹を担うこととされており、番号制度において必要不可欠なものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	現在執行中であり、事業の妥当性の検証は困難		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	現在執行中であり、事業の妥当性の検証は困難		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	現在執行中であり、点検は困難				
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めていくこととする。繰越を行っている24年度予算の最終執行年度となる26年度については特に適切な執行管理が求められるところであるため、進捗管理を定期的に行ってまいりたい。				
外部有識者の所見						
<p>・予算の繰り越しが二年にわたり行われているが、24年度予算の最終執行年度となる26年度の適切な執行管理が求められるところであり、「点検結果」・「改善の方向性」のところでは、その辺りの注意点が記述される必要があるように思う。</p> <p>・本システムの開発を情報システム機構が自ら行うのか、当該機構からさらに委託が行われるのか、資金の流れ図からは解からない。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>・「点検結果」・「改善の方向性」の部分に24年度予算の最終執行年度となる26年度の適切な執行管理について記載。</p> <p>・資金の流れについて、詳細に記載。</p>					
備考						
国庫債務負担行為により複数年契約を締結し、執行中(契約年度:平成25年度)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	新24-0005	平成25年	0051	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

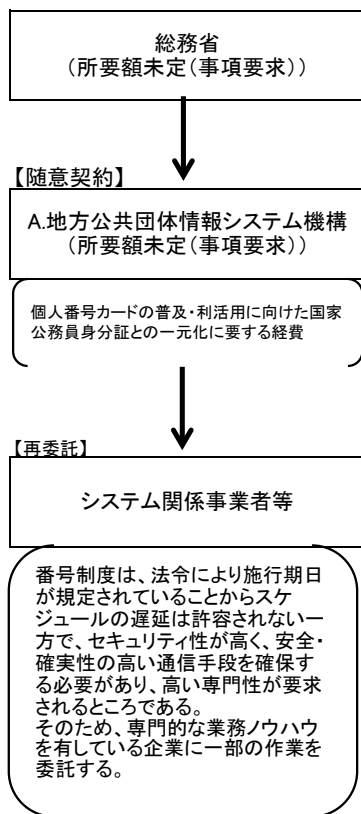
①個人番号付番システム等の構築



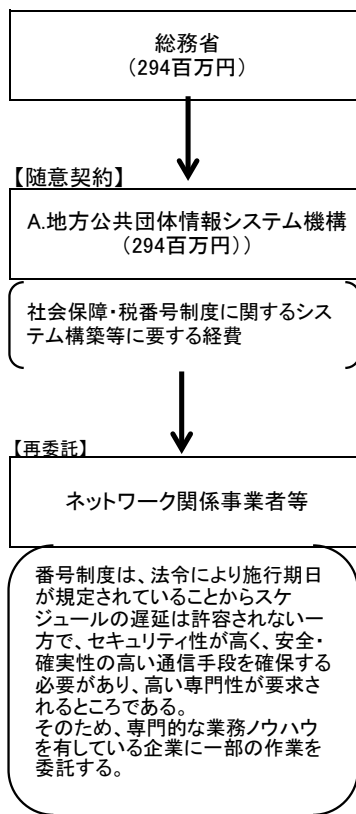
②個人番号カードの発行体制等の整備(27要求)



③個人番号カードと国家公務員身分証との一元化(27要求)



④総合行政ネットワークの改修等(27要求)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.地方公共団体情報システム機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	社会保障・税に関する番号制度に関するシステム構築等に要する経費	1,061			
計		1,061	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地方公共団体情報システム機構	番号法等に基づき、住民基本台帳ネットワークシステム等の既存のシステムを活用した個人番号の生成、公的個人認証サービス、個人番号カード等の社会保障・税番号制度の運用に必要なシステム開発等の業務を行う。	1,061	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	番号制度の実施に必要なシステム整備等事業		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・終了(予定)なし		担当課室	企画課個人番号企画室		室長 望月明雄		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 第21条第1項		関係する計画、通知等	社会保障・税番号大綱 (平成23年6月11日政府・与党社会保障改革検討本部)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)において、行政機関等は、番号法別表第2に掲げる事務について、総務大臣が設置及び管理する情報提供ネットワークシステムを使用して情報連携を行うことができる。</p> <p>情報提供ネットワークシステムを使用して、迅速かつ安全に情報の授受を行い、情報を共有することによって、行政運営の効率化及び社会保障制度、税制その他の行政分野における、より公正な給付と負担の確保を図り、手続の簡素化による負担の軽減その他の利便性の向上に資するものとなる。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討、地方公共団体における番号制度に係る中間サーバーの構築に関するソフトウェアに係る調査、設計・開発、及び番号制度の導入に係る地方公共団体の情報システムの整備に要する経費について支援等を実施すること。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	1,394	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	1,394	959	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲1,394	▲959	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	0	466	32,258	29,231+事項要求	
	執行額	-	0	45	-	-		
	執行率(%)	-	-	10%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	情報連携が可能となった地方公共団体の数		成果実績	団体	-	-	-	-
			目標値	団体	-	-	-	1,788
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地方公共団体向け社会保障・税番号制度システム整備費補助金の交付団体数		活動実績	団体	-	-	-	-
			当初見込み	団体	-	-	-	1,788
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	補助金	31,129	29,074+事項要求					
	人件費	170	157					
	計	31,299	29,231+事項要求					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	番号法において、総務大臣は情報提供ネットワークシステムの設置及び管理を行うこととされており、当該システムの運用に係る準備を実施することは国の責務である。また、地方公共団体におけるシステム整備等は、国が企画する番号制度の基盤となるとともに、国の行政機関等が個人番号を利用して確実に情報を収集・整理することや、情報提供ネットワークシステムにおいて、国の行政機関等の情報照会者に対して、地方公共団体が情報提供するために必要不可欠である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	複数の入札者が参加した一般競争入札を行い、十分な競争性が確保されている。 地方公共団体におけるシステム構築実績が豊富な委託先への支出も合理的なものとなっている。再委託先は、契約に係る作業の一部業務に限定され、再委託額も少額であり、主要な業務を受託者が直接行うことから合理的なものとする。 番号制度の円滑な導入に向けた中間サーバー等の構築に関するソフトウェアに係る調査を実施する事業目的に即した真に必要なものに限定されている。 入札差金が生じたため、不用率が大きくなった。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	番号法において情報提供ネットワークシステムの設置・管理を行うこととされている総務大臣において、地方公共団体において共通して必要となる中間サーバーのソフトウェアを国が一括開発するものであることから効果的かつ効率的である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討を実施し、これにより番号法に基づく情報連携が実現されるものであることから、その実施は必要なものと考えられる。また、本事業は、番号制度に係る中間サーバーのソフトウェアの一括開発等、効率的な手段で実施するものであり、妥当なものと考えられる。				
	改善の方向性	今後は、本事業を効率的に実施するとともに、本事業の成果を最大限活用し、平成29年1月以降の情報提供ネットワークシステムを使用した情報連携が迅速かつ安定的に開始できるように努めることとする。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	地方公共団体の関係情報システムの整備への支援経費の増額分については、予算編成過程において検討。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	新25-0001	平成25年	0052

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
45百万円

情報提供ネットワークシステムの円滑かつ効率的・安定的な運用に向けた所要の検討を実施、地方公共団体における中間サーバーの構築に係るソフトウェアの一括開発に向けた調査を実施

【一般競争入札・請負】

A. (株)大和総研ビジネス・イノベーション
29百万円

地方公共団体における中間サーバーの構築に係るソフトウェアの一括開発に向けた調査研究

【一般競争入札・請負】

B. (株)三菱総合研究所
16百万円

情報提供ネットワークシステム等の運用に係る調査研究

【再委託】

C. 京都電子計算(株)
0.1百万円

調査研究における報告書の確認等

【再委託】

D. (株)TKC
0.1百万円

調査研究における報告書の確認等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. (株)大和総研ビジネス・イノベーション			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	地方公共団体における中間サーバーの構築に係るソフトウェアの一括開発に向けた調査研究業務	29			
計		29	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	情報提供ネットワークシステム等の運用に係る調査研究業務	16			
計		16	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	地方公共団体における中間サーバーの構築に係るソフトウェアの一括開発に向けた調査研究業務	29	3	64.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	情報提供ネットワークシステム等の運用に係る調査研究業務	16	2	53.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都電子計算(株)	調査研究における報告書の確認等	0.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TKC	調査研究における報告書の確認等	0.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

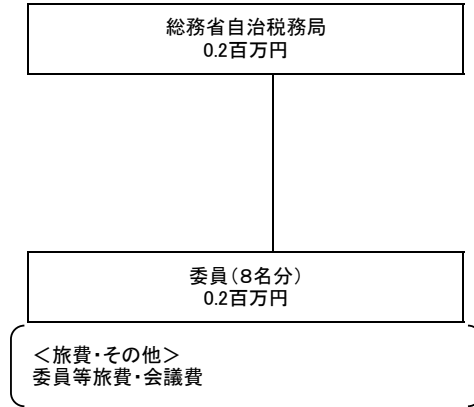
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地方税務システムの社会保障・税に関わる番号制度との連携・活用のための検討に要する経費		担当部局庁	自治税務局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・終了(予定)なし		担当課室	市町村税課		課長 川窪 俊広	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法(第4条) 総務省組織令(第9条)		関係する計画、通知等	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律(平成25年法律第27号) ・社会保障・税一体改革大綱(平成24年2月閣議決定) ・社会保障・税番号大綱(平成23年6月政府・与党社会保障改革検討本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・税番号制度に地方団体の税務システムが対応できるよう、税務情報の管理や情報提供ネットワークシステムを通じた情報の取得、所得情報の提供など制度的な対応について検討するとともに、地方団体が番号制度を有効に活用できるよう検討を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	以下の項目について検討を行う。 (1)地方税分野における番号制度の導入に向けての制度的対応 (2)地方税分野における番号制度の活用について						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9	4	3	3	0.8
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	9	4	3	3	0.8	
	執行額	7	0.2	0.2	-	-	
執行率(%)	77.8	5.0	6.7	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
	番号制度に対応したシステムが整備された自治体数		成果実績 団体	-	-	-	-
			目標値 団体	-	-	-	1,788
			達成度 %	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	・検討会の開催 ・成果物の公表		活動実績	検討会5回開催	検討会1回開催	検討会2回開催	-
			当初見込み	報告書の公表	ガイドラインの修正	検討会の開催	成果物の公表
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	0.1千円=177千円÷1,788団体		単位当たりコスト 千円	-	3.4	0.1	0.1
	「番号制度導入に係る地方団体の税務システムのあり方に関する調査研究事業」に係る経費を、成果物を利用することが想定される全ての地方団体で割ることにより算出。		計算式 /	-	6,000千円/1,789団体	177千円/1,789団体	177千円/1,788団体
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.1	検討会開催数の減			
	職員旅費	0.3	0.2	実態調査数の減			
	委員等旅費	0.8	0.5	検討会開催数の減、実態調査数の減			
	庁費	1.6	0	冊子の印刷製本経費及び送付経費の縮減			
	計	2.9	0.8				

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国の企画する番号制度に係る検討である。 ・また、地方団体のシステムについての検討であるが、番号制度導入による改修ポイントは全ての団体に共通しているため、国で検討することが効率的である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	・ガイドラインの印刷製本について、省内の関係部署と共同で冊子を作成したため、経費の削減が図れた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・検討会の開催に係る経費について、全て直接執行することで規定額以上の執行がないようにするとともに、会場については全て省内の会議室で開催することにより経費節減を図った。 ・ガイドラインの印刷製本について、省内の関係部署と共同で冊子を作成したため、経費の削減が図れた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・ガイドラインを省内の関係部署と共同で作成し、そのうち地方税分野に関する記述のみ当該事業で記載した。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0044	社会保障・税番号制度の導入及びび利活用の検討に要する経費	自治行政局住民制度課		
点検・ 改善結果	点検結果	本事業については、社会保障・税番号制度に対応するための税務システムの改修に係る方向性の最新の検討状況を示すことができた。平成26年度も直接実施にて事業を実施し、情報提供ネットワークシステムの設計・開発を担当する内閣官房や法人番号を所管する国税庁などと十分に連携、情報共有を図り、効率的に事業を実施していく。			
	改善の 方向性	前年度に引き続き、省内の関係部署や関係省庁等、番号制度を担当する部署との連携を図り、業務の効率化、低コスト化を図る。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業 内容の 一部改 善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	検討会開催数、実態調査数、冊子の印刷経費及び送付経費等について見直しを行い、経費の縮減を図った。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	新23-0006	平成24年	0046	平成25年	0053

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.1	-	-
2	個人B	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.0	-	-
3	個人C	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.0	-	-
4	個人D	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.0	-	-
5	個人E	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.0	-	-
6	個人F	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.0	-	-
7	個人G	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.0	-	-
8	個人H	番号制度に係る地方税務システム検討会への出席	0.0	-	-
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

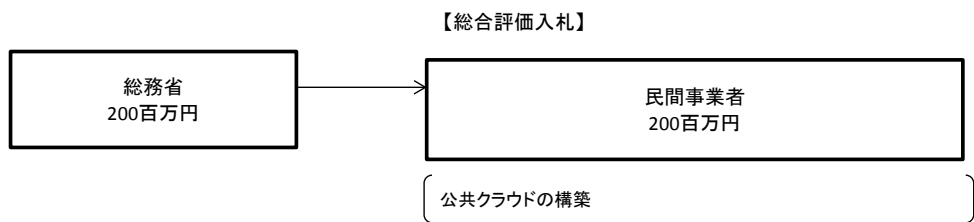
(総務省)

事業名	公共クラウド構築事業	担当部局庁	総務省	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成26年度	担当課室	地域情報政策室	室長 増田 直樹				
会計区分	一般会計	政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条	関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体の保有する地域の魅力ある情報を二次利用可能な形でオープンにし、その情報をシステムを活用して民間事業者等が自由に取得可能にすることで、アプリケーション等による新たなサービス、産業の創出を通じた地域経済の活性化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「電子行政オープンデータ戦略」(平成24年7月4日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)決定)は、公共データの活用を促進するための取組に速やかに着手し、それを広く展開することにより、国民生活の向上、企業活動の活性化等を図り、我が国の社会経済全体の発展に寄与することが重要であるとしている。地方公共団体の保有する公共データについても、オープン化を進めることにより地域経済の発展を図るため、地方公共団体のオープンデータの取組及びオープン化されるデータの活用を促進するため、データレイアウトの整理やシステム等の整備を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	10	-	
		補正予算	-	-	200	0	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	200	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲200	0	-	
		予備費等	-	-	-	0	-	
		計	-	-	0	210	-	
	執行額	-	-	0	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	地方公共団体の保有する情報を機械判読及び二次利用可能な形でオープン化するためのデータレイアウト等を整備すると共に、オープン化したデータの活用を促進するためのシステムを構築する。	成果実績			-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-
		達成度	%		-	-	-	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	本事業は、地方公共団体の保有する情報をオープン化するためのシステム等を整備し、もって地方公共団体のオープンデータの取り組みに寄与すると共に、オープン化されたデータの活用を通じて地域経済の活性化に資するものである。	活動実績	百万円		-	-	0	-
		当初見込み	百万円		-	-	-	(210)
		算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト	執行額÷地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数)	単位当たりコスト			-	-	117,450円/1団体当たり	
		計算式	/		-	-	210百万円/1,788団体	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務費	10	0	事業の終了によるもの。				
	計	10	-					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地方公共団体の保有データのオープン化を地域経済の発展につなげるためには、民間事業者等が地域横断的にデータを取得できるようにすることが有効であり、そのためのシステム等の整備を統一的行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実証団体の選定については総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保する予定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	本事業は、平成25年度補正予算で計上され明許繰越を認められたものであり、現在事業執行中のため、現時点において実績として記載できるものはない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	下記のとおり、内容が異なる事業である。 0042: 自治体クラウド(地方公共団体の業務システムの効率化等を図るもの)の推進を行うための調査研究 0043: 地方公共団体の保有するデータを地方公共団体と民間事業者が連携して業務に使用することにより双方の業務改善等を図る実証事業(H25年度終了) 0050: 地方公共団体の保有するデータを一元的にオープン化することにより、民間事業者等が自由に活用できるようにするシステムを総務省において構築するもの(H26年度終了)	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	0042	自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等	総務省自治行政局		
	0043	地域経営型包括的支援クラウドモデル実証事業	総務省自治行政局		
点検・改善結果	点検結果	平成25年度補正予算は全額繰越を行ったため、平成25年度実績なし。			
	改善の方向性	平成25年度補正予算は全額繰越を行ったため、平成25年度実績なし。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	平成26年度で終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	平成26年度で終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0009

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※イメージ(平成25年度は全額繰越を行ったもの)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

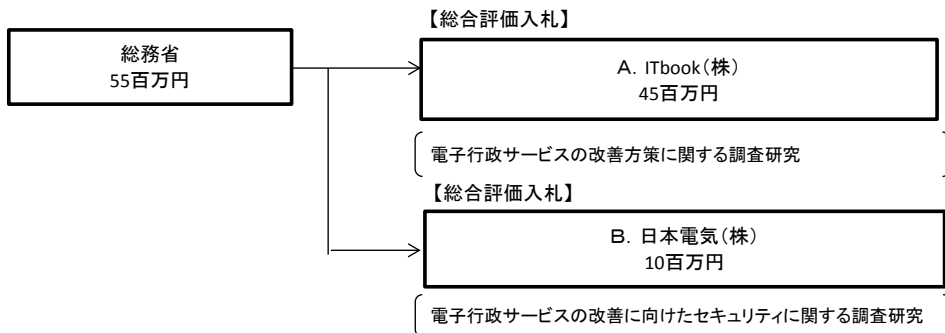
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	電子行政サービスの改善方策に関する調査研究		担当部局庁	総務省		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了(予定)なし		担当課室	地域情報政策室		室長 増田 直樹			
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体においては、人材・予算の限られる中、多様化する住民ニーズに対応するため、ICTを活用して住民満足度の高いサービスを効率的に提供することが重要である。ICTを活用した電子行政サービスについて調査研究を行うことにより、地方公共団体における住民サービスの向上や業務効率化に対する具体的な取組みに寄与する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月閣議決定)において、「全ての行政サービスが電子的に受けられることを原則とし、クラウドの徹底活用により、電子行政サービスが、ワンストップで誰でもどこでもいつでもどんな端末でも受けられる「便利なくらし」社会を実現する。」とされており、地方公共団体においても、ICTを活用した住民サービスの提供を通じた住民満足度の向上及び業務の効率化が重要となる。電子自治体の取組みにおいて、地方公共団体が住民サービスの向上や業務効率化の推進を図ることが可能となるよう、ICTを活用した新しいサービスの提供や業務遂行の方策等について調査研究を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-		60	8	10		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲2	-	-		
	計		-	-	58	8	10		
	執行額		-	-	55	-	-		
執行率(%)		-	-	94.8	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	調査研究により整理した、地方公共団体における課題の数等			成果実績	件	-	-	2	-
				目標値	件	-	-	1	1
				達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	調査研究報告書の作成、公表			活動実績	百万円	-	-	55	-
				当初見込み	百万円	-	-	(60)	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷地方公共団体数(都道府県及び市区町村の数)			単位当たりコスト	円	-	-	70,743円/1団体当たり	4,474円/1団体当たり
				計算式	/	-	-	55百万円/1,789団体	8百万円/1,788団体
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務費	8	10	新たな事業内容に伴う積算。					
計	8	10							

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	住民ニーズの多様化により、行政サービスの向上、行政事務の効率化への取組は全地方公共団体に共通する課題となっていることから、国として全国の地方公共団体の取組を推進する必要がある。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保し、効率的な事業執行に努めた。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	ICTを活用した住民サービスの向上やその実現のためのセキュリティ対策等について、各地方公共団体それぞれで調査研究を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究することで、コストを抑制する。また、その結果を全地方公共団体に周知することで、各地方公共団体の取組が効率的に行われることに寄与するものと考える。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	電子自治体の取組が住民サービスの向上や業務効率化に繋がるよう、ICTを活用した新しいサービスの提供や業務遂行の方策等について調査研究を行い、その成果を普及及び今後の政策に活用することにより、地方公共団体の行政事務の効率化に寄与するものとする。				
	改善の方向性	平成26年度においても、総合評価入札等による効率的な事業執行により、ICTを活用した住民サービス向上や業務の効率化等について調査研究を行うとともに、その成果を普及させ、地方公共団体の行政事務の効率化に引き続き寄与する。				
外部有識者の所見						
<p>・アウトカム、アウトプットいずれも、定量的な成果指標を示すことが難しいとしても、もう少し具体的に定性的な指標を示す必要があるのではないか。</p> <p>・26年度の予算額が大幅に減少しているが、その理由の明示と、25年度の執行で得られた研究成果を26年度以降の施策にどのように繋げていくかの説明が不足。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>○成果指標について 本事業は、地方公共団体における電子自治体の主体的な取組を促進するため、電子行政サービスに係る改善方策の調査研究を行い、その結果を報告書の形で地方公共団体に示しているため、このような活動を指標として設定した。</p> <p>○予算額の減少理由等について 平成26年度予算編成における全体経費の圧縮の課程において予算の額が決定したものであり、また、平成26年度以降の施策については、平成25年度の調査研究の成果を受け、電子行政サービスに関し、平成25年度には検討の出来なかった課題や新たな課題をテーマとして取り上げることとしている。</p>					
予備費等欄の▲2百万円については、事業番号0041「地方財政決算情報管理システム運営等経費」において執行。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-0012	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.ITbook(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子行政サービスの調査研究に係る調査研究	45			
計		45	計		0
B.日本電気(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	電子行政サービスの改善に向けたセキュリティに関する調査研究	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
システム改修費					
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ITbook(株)	電子行政サービスの調査研究に係る調査研究	45	1	79.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	電子行政サービスの改善に向けたセキュリティに関する調査研究	10	2	85.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

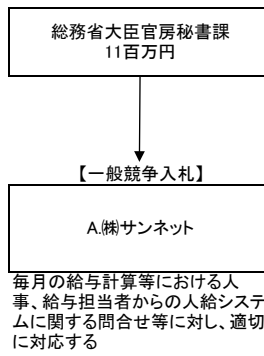
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	人事・給与関係業務情報システムの運用支援業務		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成27年度		担当課室	秘書課		課長 佐伯 修司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	IV 電子政府・電子自治体の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	人事・給与等業務・システム最適化計画 総務省行政効率化推進計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	総務省職員の人事管理・給与計算を行う人事・給与関係業務情報システム(以下「人給システム」という。)の適正な運用により、正確かつ迅速な給与支給等人事・給与関係業務を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人給システムは、人事、給与、共済、勤務時間管理等の各サブシステムに入力・格納された情報を連携することにより、給与支給等のための各種データを作り上げるものであるが、各サブシステムへのデータ投入量は膨大で、かつ、正確に入力等を行わなければ情報の連携ができず、適正な運用ができなくなることから、この適正な運用に必要なとなる入力業務等の支援業務を外部委託等により実施し、人事・給与関係業務の効率化、合理化を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算		14	11	11	11	
		補正予算						
		前年度から繰越し						
		翌年度へ繰越し						
		予備費等						
	計			14	11	11	11	
	執行額			14	11			
執行率(%)			100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	総務省職員の人事管理、給与計算を行うシステムを運用する事業であるため、定量的な成果目標は示せないが、正確な給与支給事務を行うことを目標とする。		成果実績					
			目標値					
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	人給システムの使用対象職員は、人事、給与業務担当者約100名。毎月約6000名の給与計算を実施。		活動実績	人	—	—	6000	—
			当初見込み	人	—	—	6000	6000
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	11,314千円 ÷ 6,000人		単位当たりコスト	千円/人	—	—	1.8	1.8
			計算式	千円/人	—	—	予算額/対象職員	予算額/対象職員
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	人件費	11	11	人給システムの入力等作業に係る人事、給与担当者からの問い合わせに適切に対応するため、また、今後人給システムの抜本的見直しにおける同システムの問題点の抽出や課題に対応するため、引き続き要求を行うもの				
計	11	11						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	-			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	人給システムの毎月の処理は、多岐にわたり且つ多量であるデータについて約1週間程度といった限られた期間内に実施しなければならない。また、不測事態発生時には原因究明の上、応急的対応及び人給システムの構築元である人事院へ問合せ票を発行するなど即時に対処する必要がある等、正確かつ迅速な対応が求められることから、 効率的な運用を行うためには、本システムに関する高度な専門知識を必要とするもの。 よって、本件は、その目的及び性質から上記要件を満たし、本件を履行可能な者を入札により選定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支払期限までの給与事務処理を遂行している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	現状 「人事・給与等業務・システム最適化計画」(2009年(平成21年)8月28日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定(改訂版))及び「人事・給与関係業務情報システムの府省導入スケジュールについて」(平成23年9月8日人事・給与関係業務情報システム関係府省連絡協議会)に基づき、人事院において構築した人事・給与関係業務情報システムへ平成24年6月から移行したが、必要入力データが膨大であり、また、人給システムそのものの使用の複雑さから、人事、給与担当者単独では、正しい給与計算結果を導き出すことは現時点でも厳しい状況である。 また、人事院において機能改善、バグ改修等の目的から年間に数回人給システムの改修を実施しているが、改修のたびに「プログラムの要件設定を誤っていた」、「改修前の仕様内容の認識不足」等の初歩的なミスにより新たな不具合が頻発し、その対応(不具合が出たデータの確認、修正後データの確認、検証等)に追われているほか、通勤手当の消費税率改定対応について、税率改定の直前(1か月半前)に、人給システム内で自動で改定ができないため、各府省において個々に手作業により改定を行ってほしいとの連絡をしてきた上に、人事院が示した作業方法に疑義が生じたため問い合わせをしたが回答が遅く作業が間に合わなくなる恐れが生じたことから、独自に対応策を講じ対応したところである。				
	改善の方向性	人事、給与担当者からの問合せ件数の推移(H24.6~H26.5) H24.1~6:2600件(試行時含む) H24.7:151件、8:231件、9:136件、10:129件、11:110件、12:303件(期末勤勉含む)、H25.1:194件、2:81件、3:52件、4:306件、5:170件、6:214件(期末勤勉含む)、7:182件、8:193件、9:89件、10:93件、11:77件、12:241件(期末勤勉含む)、H26.1:131件、2:78件、3:61件、4:233件、5:137件 問い合わせ件数を減少させるため、扶養手当や超過勤務手当、年末調整等について、独自の処理手順書を作成し、随時更新を行い担当者へ提供。また、人事院作成のマニュアルは、項目、頁数が膨大なため、よく使う機能や問い合わせの多い項目が掲載されている箇所をピックアップし、担当者が閲覧しやすいよう加工するなどして提供するなどにより、イベントのない通常月であれば問い合わせ件数は減少傾向にあるものの、大規模異動時期(4月、5月、7月、8月)、期末勤勉、年末調整、昇給時期(6月、12月、1月)などは、現在でも多数の問い合わせが発生しているところ。			
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> ・廃止することも検討の視野に入れているという本事業の、目的及び内容の説明が不十分。 ・そもそも人事院のレスポンスの悪さを代替する機能を、一般競争入札で不特定の企業に募るというのも、理解できない。 ・人事院の本システムの運用に伴う、政府全体における新たな発生コストの把握と、早急な対応策の措置が必要なのではないか。 					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業全体の抜本的改善	早急な対応策の措置を検討すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	人給システムについては、「構築前の業務の整理等が不十分であった結果、(行政の簡素化・効率化に関する)十分な効果が上がっていない」との政府としての判断があり、各府省の事務次官等をメンバーとした人事給与業務効率化推進会議を設置(平成26年8月8日設置)し、平成28年度を目途に人事給与業務の抜本的見直しを行うこととなり、これに伴い見直し計画が確定するまでの間、現行人給システムの機能改善は行わないと決定したことから、現行人給システムにおいては、本事業により蓄積される事例やノウハウを最大限活用することにより、問い合わせ件数の極少化に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-0011

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.株サンネット			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人事・給与関係業務情報システムの運用支援業務	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱サンネット	人事・給与関係業務情報システムの運用支援業務	11	1	100
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					